

エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和3年4月13日公表分

(令和3年3月22日～4月9日に頂いたご意見)

番号	年齢	性別	御意見及びその理由
206	団体	団体	<p style="text-align: center;">2021年 3月22日</p> <p>経済産業大臣 梶山 弘志殿</p> <p style="text-align: center;">生活協同組合パルシステム静岡 理事長 細谷 里子</p> <p style="text-align: center;">エネルギー基本計画見直しに対する意見</p> <p>私たちパルシステムグループは「心豊かなくらしと共生の社会を創ります」を基本理念として1都11県で活動している生活協同組合です。東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、2012年に「エネルギー政策」を制定するなど、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。これまでも、事業活動や組合員家庭における省エネルギーの推進、脱原子力発電運動、地域と協同した再生可能エネルギー普及活動に取り組んでまいりました。</p> <p>このたび閣議決定された地球温暖化対策推進法の改正案では、基本理念に「2050年までの『脱炭素社会』の実現」が明記されました。また12月に策定された2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略において、2050年の電源構成比率案の議論を深めるに当たっての参考値として、「再生可能エネルギー50～60%、原子力・火力30～40%、水素・アンモニア10%」が示されました。参考値とはいえ基本理念と乖離した構成比となっており、早くも脱炭素社会へ向けた動きの鈍化が懸念されています。</p> <p>第6次エネルギー基本計画が、原子力にも化石燃料にも依存しない、脱炭素社会のあるべき姿を描いたものとなるよう、以下意見を申し述べます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 若い世代をはじめ国民が議論に参加できる仕組みを要望します。また、消費行動やライフスタイルの選択を通じ脱炭素社会の実現に主体的に参画できるような情報提供を求めます。 気候変動問題は、国民の命やくらしに関わる重要な課題です。エネルギー基本計画の見直しにあたり、プロセスやスケジュールを広く周知し、多様な立場の国民が参加できる機会を設け、その声を計画に反映してください。2050年に向けた計画であることから、とりわけ将来世代の参加は不可欠です。 また、持続可能な消費やライフスタイルを促進する情報発信を求めます。一例として、消費者がエネルギーを選択する際の一助となるよう電気事業者に電源表示を義務付けることや、商品やライフスタイルを選択する際に指標となるCO2排出量や削減効果の「見える化」などを要望します。 エネルギー需要量の大幅縮小を可能とする社会の構築を目指し、省エネルギー施策を強化してください。 脱炭素社会の実現のためには、エネルギー需要量を縮小させることが重要です。コロナ禍を経て加速している社会変容を踏まえ、生活・産業全般におけるエネルギー需要量を最小限に抑え得る社会の構築を促してください。さらに省エネルギー施策を尽くしてください。その上で、必要量をいかにまかなうかを検討してください。 原子力発電ゼロへの早期移行と工程の具体化を求めます。 東京電力福島第一原子力発電所の事故から10年が経過してもなお、多くの方が避難を余儀なくされ、損害賠償、除染・中間貯蔵施設事業、廃炉・汚染水対策、膨らみ続けるこれらに要する費用、風評被害対策など、課題は依然として山積したままです。また、使用済核燃料問題、最終処分場問題は原子力政策が開始された当初から解決の見通しの立たないままです。 どの世論調査でも原子力発電所の再稼働について反対が賛成を上回っていますが、安全対策を強化しても事故のリスクはゼロにはならず、悪条件が重なった際の被害の甚大さに鑑みれば、国民の多くがそのリスクを許容しがたいと考えるのは必然です。2019年度の発電電力量に占める原子力の割合は6.2%、追加的安全対策費の増加等により実質の発電コストは高いという推計もあり、原子力発電を維持することに合理性はありません。 2050年再生可能エネルギー100%に向け、2030年の導入目標を国際的水準である50%以上としてください。 日本のエネルギー選択において踏まえるべき「安全性」「環境（脱炭素化）」「安定供給（自給率）」を同時に満たす電源は再生可能エネルギーです。化石燃料は輸入に頼らざるを得ませんが、わが国には地熱・水力など再生可能エネルギーの資源が豊富に潜在します。自立・分散型エネルギーシステムを構築することで、非常時の電源確保、エネルギーの効率的な活用、地域経済の活性化・雇用の創出につながります。企業や自治体等が再生可能エネルギー100%への転換を宣言する動きが世界的に広がりを見せています。環境や社会の長期的な持続可能性を考慮すれば、2050年には100%を目指すべきです。 <p>グリーン成長戦略に記された「2050年に再生可能エネルギー50%」は、先進諸国の2030年の目標水準です。IPCC 1.5°C特別報告書の想定水準である、2030年時点で50%以上の再生可能エネルギー導入を目指し、調整力の確保、送電容量の確保、慣性力の確保、自然条件や社会制約への対応、コスト低減といった課題の解決を、あらゆる政策を総動員し強力に進めることを要望します。</p>

		<p>5. 石炭火力は2030年までの段階的廃止を求めます。</p> <p>日本における温室効果ガス総排出量の4分の1は石炭火力発電所によるものです。グリーン成長戦略には二酸化炭素回収固定利用技術（CCUS）による火力の脱炭素化が示されていますが、有効性、経済性、環境影響などに懸念のある不確実な技術です。パリ協定との整合には、高効率とされるものも含む全ての石炭火力を2030年までに段階的に廃止することが必要です。</p> <p>戦略には「火力については、CO2回収を前提とした利用を、選択肢として最大限追求」との記載がありますが、石炭をはじめとした化石燃料からのダイベストメント（投資撤退）も含め、脱石炭火力への世界の潮流の中で、限られた政策資源を終息に向かう技術分野に投入することはやめるべきです。</p> <p style="text-align: center;">以上</p>	
207	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（24）</p> <p>使用済みMOX燃料は百年も冷やし続けられないといけない！？ ～核燃料サイクル破綻でもプルサーマル発電を続けさせる愚かな施策～</p> <p>2020年1月14日に四国電力が伊方原発3号機の使用済みMOX燃料16体を取り出してプールに保管した。行き場の無い（通常運転の）使用済み核燃料が19000トンもあるのに、より発熱量が高く百年以上冷却し続けられないといけない使用済みMOX燃料の蓄積を開始したのだ。見過ごしてはいけない。頻繁に起こるトラブルも使用済みMOXが災いしているのではないか。</p> <p>例えば、毎日新聞が非常に詳しく次のように報じている。 「行き場ないMOX燃料 愛媛・伊方原発で初取り出し 長期保管、危険性高く」 毎日新聞2020年1月15日 東京朝刊 https://mainichi.jp/articles/20200115/ddm/012/040/120000c</p> <p>全文を読んでいただきたい。ここでは一部を紹介する。 ○東電福島原発事故の時のように停電になると水温を維持できず、冷却できなくなる恐れがある。 ○使用済みMOX燃料の発熱量は使用済み核燃料の約3～5倍になる。 ○どの原発でもプールは既に使用済み核燃料で満杯に近い状態。 ○現在プルサーマル発電で稼働しているのは、伊方3号、高浜3・4号、玄海3号の計4基。 ○使用済み核燃料や使用済みMOX燃料を核のごみとして直接処分することになれば、核燃料の再利用を前提とする原子力政策が揺らぐ。</p> <p>見過ごしてはいけないことは、使用済みMOX燃料の発熱量が高く、長期間冷却し続けられないといけないことだ。 次の2つも是非ご覧いただきたい。 ○「使用済みMOX燃料は自然冷却可能まで最低90年、キャスク貯蔵まで100年以上冷却が必要」 長沢啓行（大阪府立大学名誉教授）【行き場のない「使用済み燃料問題」から日本の原子力政策の破綻の現状を読み解く！】 福井市講演会 2019年3月16日 http://www2.interbroad.or.jp/shimada/denuclear/image19/Fukui190316nagasa.pdf#search='使用済みMOX燃料+冷却'</p> <p>○「使用済みウラン燃料の15年後と同等の発熱量まで下がるには300年かかる」（エネ庁） 玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会【政府交渉報告：乾式貯蔵後の行先は未定／使用済みMOXは熱が下がるまで300年】 https://saga-genkai.jimdo.com/2019/06/23/a/</p> <p>実際に使用済みMOX燃料を冷やすのにどれくらいかかるか正確には分からないが、今電力を得る為に百年間も使用済みMOX燃料を冷やし続けられないといけないとは、何と馬鹿げた発電方法だ。プルサーマル発電が余りに高くつくこと、核燃料サイクルが事実上破綻していることとともに、この事実はどうしても見過ごしてはいけない。 地球上の総ての生物に恥ずかしい！ 以上</p>

207-2	70代	<p>男性</p> <p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（24）</p> <p>福島県、「最短潜伏期間」過ぎた胃がんで「有意な多発」一国や県は至急対策を ～東京電力福島原発事故と「全国がん登録」（明石昇二郎、週刊金曜日2019年6月7日号）～</p> <p>ルポライター明石昇二郎さんの渾身のレポートが福島の厳しい事実を知らせている。 がんの「最短潜伏期間」が過ぎるとともに福島県のがんが増えて来ている。</p> <p>「全国がん登録」（全国がん罹患モニタリング集計）から、全国と同じ割合で福島県でもがんが発生していると仮定して実際の罹患数を比較する検証を行なった。疫学的手法で「標準化罹患率比」（SIR、standardized incidence ratio）を計算して、全国平均を100として福島がどうなるかを比較して、次表が得られた。</p> <p>表 福島SIR（2008年～2015年、全国を100として小数点以下を四捨五入） -2008年、09年、10年、11年、12年、13年、14年、15年- （胃がん） 男性：88、94、101、92、111、111、119、117 女性：87、94、101、101、109、110、109、120 （甲状腺がん） 男性：62、75、69、71、90、103、129、118 女性：66、66、65、68、100、107、112、123 （悪性リンパ腫） 男性：60、83、79、85、70、111、82、86 女性：76、78、94、96、106、94、83、89 （白血病） 男性：61、70、99、83、85、108、98、75 女性：65、63、88、66、75、99、97、91 （前立腺がん） 男性：63、69、64、63、110、98、105、104 （卵巣がん） 女性：83、73、78、93、103、117、120、94 （胆のう・胆管がん） 男性：79、93、116、114、111、126、131、113 女性：97、117、103、112、113、113、122、122 -2008年、09年、10年、11年、12年、13年、14年、15年-</p> <p>私が一目で感じたのは、福島県では、多くのがんで2011年から数値が急増しかつ3桁になって全国平均より多くなってきていることだ。 驚くべき表だ。 <国立がん研究センターでは、SIRが110を超えると「がん発症率が高い県」と捉えている。（胃がんは）2011年を境に、男女とも全国平均を超え始め、2015年の女性は120を上回ってしまった。> なお、米国の疾病管理予防センター（CDC）によれば、「がんの種類別最短潜伏期間」は次のとおり。 小児がん（甲状腺ガンも）：1年、 大人の甲状腺がん：2.5年、 肺がんを含むすべての固形がん：4年、 中皮腫：11年</p> <p>この「最短潜伏期間」を経過した後に「有意な多発」が次で確認される。 ★胃がん（15年の男女）、★甲状腺がん（14年男性、15年女性） ★胆のう・胆管がん（15年の女性）</p> <p>ご自身も胃がんを罹って胃の3/4を摘出された明石さんは、「最短潜伏期間」を超えたがんの罹患状況がこのように顕著に出ていることとともに、次にやってくるのは「平均潜伏期間」の山であると心配している。</p>
-------	-----	---

			<p>以前から福島の知人から伺っていた発がんや死亡の厳しい現実を、このレポートが確認させてくれた。こんな重要な統計を「国立がんセンター」が発表せずに埋もれていることも問題だ。1959年の国際原子力機関（IAEA）と世界保健機関（WHO）の間の協定ゆえに、原子力ロビーが押さえているのであろう。小児甲状腺がんについての県民健康調査の「被曝との関連否定」報告も信じられない。</p> <p>何よりも、これらの現実を踏まえて、政権による棄民政策キャンペーン「年100mSvで安全」、「年20mSvに帰還」を直ちに止めろと訴えたい。</p> <p>そして、福島の人たちも自分たちの身体を守るべく声を上げ行動していただきたいと思う。</p> <p>以上</p>
207-3	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（25）</p> <p>小泉進次郎環境相兼内閣府特命担当相（原子力防災担当）の発言に注目 ～原発事故をもう起こせない・「核のゴミ」問題がある、「水俣と福島」～</p> <p>2020年7月29日のプライムニュース（BSフジ）で、小泉進次郎環境相兼内閣府特命担当相（原子力防災担当）が意外にもはっきりと原発に対して批判的発言をした。次だ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ エネルギー基本計画で2030年に原発は20～22%と計画しているが困難 ★ 経済同友会が再生可能エネルギーを40%に達するよう提言 ★ ファクトをベースに計画するべき ★ 再生可能エネルギーの調達を100%していく ★ 国民の理解のない政策はできない ★ 福島を忘れずに ★ （原発について尋ねられて）「原発事故をもう起こせない」・「核のゴミ」問題がある <p>8月2日の日曜スクープ（BS朝日）でもよりはっきり発言した。このような発言は、既に今年の2月25日に横田一さんが<石炭火力プラント輸出に反対、原発についても踏み込んだ発言。小泉環境大臣の“変身ぶり”>と題して、ハーバー・ビジネス・オンラインで紹介していた（https://hbol.jp/213596/2）。</p> <p>ここでは、原発事故時の避難計画の実効性のなさについても発言している、とも。</p> <p>事故をくり返してはいけない、「核のゴミ」を増やしてはいけないは、いつも私たちが主張していることで当然だし、内閣府原子力防災担当相として各地の避難計画が「実効性がない」ことも認識しているであろう。</p> <p>小泉環境相のこれらの発言を経産省・資源エネルギー庁はどう受け止めているのであろう。</p> <p>驚いたのは番組の最後に提示した小泉環境相のまとめの言葉がなんと「水俣と福島」だった。就任直後は石炭火力で不評を買った小泉環境相であるが、再エネや原発への思いは本物のようだ。</p> <p>イチエフ事故が、放射能汚染が最も重大な環境破壊であり、原子力防災で避難不可能であることを教えている。小泉環境相・内閣府特命担当相（原子力防災担当）の言動に注目して行こう。</p> <p>なお、小泉環境相の「水俣と福島」から、小児科医・山田真さんの「水俣から福島へ～公害の経験を共有する」（岩波書店）を思い出した。次を引用紹介する。</p> <p><かつて原田正純さんは「水俣病は隠蔽の歴史だ」と言った。…、この三年あまりの福島の状況を見ると、原発事故に関連して水俣の比ではないもっと徹底した隠蔽が行われてきたと思わざるをえない。></p> <p>庶民の声を聞け！</p>
			<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（25）</p> <p>新テロ攻撃が原子炉にとって最大最悪の脅威！ 怖いのは地震・津波・火山だけではない ～9.11で狙われ、3.11で地震・津波に襲われた原子力発電所～</p> <p>広瀬隆さんが、3.11事故以前から、地球上で飛び抜けて地震多発国である日本列島を「原子炉時限爆弾」（ダイヤモンド社、2010年）と憂いていた。東電福島第一原発事故を経験し、福井地裁樋口裁判長の大飯3・4号機の運転差止判決（2014年5月）や大阪地裁森鍵裁判長の設置許可取消判決（2020年12月）などで、司法が主として地震ゆえに稼働を止めるのは当然である。</p> <p>一方、「テロ攻撃：原子炉にとっての最大最悪の脅威」（岩波科学12月号）で佐藤暁さんが「原子力安全の全体的な体系における大穴となり得る」と憂いている。詳細は是非原文を読んでいただきたい。</p> <p>○ハイジャックされた旅客機が原子力発電所を標的に（9.11米同時多発テロ事件）</p> <p>2001年9月11日の同時多発テロ事件で、砲弾もミサイルも積まずに緊急発進したF16戦闘機の女性戦闘機パイロットが、（ハイジャックされた）大型旅客機UA93の撃墜を命じられ、体当たりを決意していた。幸い、UA93の乗客たちの英雄的な行動で人の少ないところに墜落させられた（“F-16 pilot was ready to give her life on Sept.11”）。</p> <p>さらに事件後に明らかになったことは、ハドソン川沿いにあるインディアン・ポイント原子力発電所（ニューヨークから40km）が標的候補に上がっていたこと。一民間施設である原発が標的候補になったのは、彼らにとってとてつもなく特別な費用対効果があったから。</p>

207-4	70代	男性	<p>○航空機テロに対する原発の耐性 冷却水を供給し続けなければならない、制御建屋や分電盤などを収納した電気系統建屋が破壊されてはだめ。PWRプラントは一旦火がついたら消すこともできず、格納容器が火あぶりとなる。BWRプラントは、……、長期間の電源喪失（SBO）から脱出できない。議論が盛んな米国でも、航空機テロは設計基準脅威から除外されている。</p> <p>○テロリストの脅威に対する防衛 自爆も怖れない原子炉を標的にしたテロリストにとって、不可逆的な原子炉事故に至らしめ、多量の放射性物質を外部環境に放出することが成功。原子炉事故は当分の間勝手に進行するという点でテロリストの味方。自衛消防隊の空気ポンペを背負って入ればあちこちの配管に爆弾を仕掛けて破断させることができる。……。</p> <p>日本では、設計基準脅威が「保安情報」だとして一切その内容を語らないが、秘密にする本当の理由は、守備力の低さが露呈するからではないか。 そして佐藤さんは「テロリストによって誘発される重大事故の影響は、解析によって予想された重大事故をはるかに凌ぐ可能性があり、住民の避難も間に合わない。」と結んでいる。</p> <p>米国では、各原子力発電所には本物の自動小銃を持った平均120～130人の守備隊が配置されているそうだ。地震・津波・火山のみならず、航空機テロなど人為の脅威にもさらされている原子力発電所は、日本列島に張り巡らされた地雷のようだ。</p> <p>こういった点からも、原子力発電所は絶対に稼働させてはいけない。 以上</p>
207-5	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（27）</p> <p>真の文明は山を荒らさず、川を荒らさず、村を破らず、人を殺さざるべし ～先人の教えを忘れずに自然を守ろう、原発ゼロのエネルギー基本計画を～</p> <p>私たちはせいぜい百年地球上に生きて死んでいく。できれば、地球をできるだけ壊さないようにして、多くの生き物に迷惑をかけないで死んで行きたい、と誰もが考えるはず。 お湯を沸かしてタービンを回すために核分裂を起こす原子力発電は、放射能をまき散らし十万年以上も放射能を持ち続ける核のゴミ（死の灰）を貯めこんでしまう。 原発はクリーンだ何て大嘘だ。次の先人の言葉を尊重しよう。第6次エネルギー基本計画で原発ゼロを実現しよう。</p> <p>1 原発悔恨・伝言の碑（安齋育郎さん、2021年3月11日） <電力企業と国家の傲岸に立ち向かって40年 力及ばず原発は本性を剥き出し ふるさとの過去・現在・未来を奪った 人々に伝えたい 感性を研ぎ澄まし 知恵をふりしぼり 力を結び合わせて 不条理に立ち向かう勇気を！ 科学と命への限りない愛の力で！ 2021年3月11日></p> <p>2 寺田寅彦の名言 ○天災は忘れた頃にやってくる ○ものを怖がらなさ過ぎたり、怖がり過ぎたりするのはやさしいが、正当に怖がることはなかなか難しい。 ○大正十二年のような地震が、いつかは、おそらく数十年の後には再び東京を見舞うだろうということは、これを期待する方が、しないよりも、より多く合理的である ○戦争はしたくなくればしなくても済むかもしれないが、地震はよしてくれと言っても待ってはくれない ○子どもを教育するばかりが親の義務でなくて、子どもに教育されることもまた親の義務かもしれないのである ○吾吾は通例便宜上自然と人間とを対立させ両方別々の存在のように考える。これが現代の科学的方法の長所であると同時に短所である。この両者は実は合して一つの有機体を構成しているのであって究極的には独立に切離して考えることの出来ないものである。人類もあらゆる植物や動物と同様に長い歳月の間に自然の懐にはぐくまれてその環境に適応するように育て上げられてきたもの。（日本人の自然観）</p>

		<p>3 田中正造 ○真の文明山を荒らさず川を荒らさず村を破らず人を殺さざるべし ○デンキ開ケテ世見（セケン）暗夜となれり ○民を殺すは国家を殺すなり 法を蔑（ないがしろ）にするは国家を蔑にするなり ○百年の悔を子孫に伝うるなかれ</p> <p>4 高木仁三郎 ○（原発を）消せない火を作ってしまった ○「パンドラの箱」を開けてしまった人類</p> <p>5 田中優子 ○江戸以前の循環型時間概念（「石牟礼道子 もだえ神の精神 苦海・浄土・日本」から） 江戸時代までの時間観念は循環型だった。四季はめぐり、同じ季節がめぐってくる。だからこそ収穫がある。二年先も三年先もその繰り返しだが、六〇年という単位で世間は循環し、同じ干支の組み合わせに戻る。その循環の中で人間は生きてるので、収穫や収益が延々と右肩上がりに増えていくなどという幻想は誰も持たなかった。 以上</p>
207-6	70代	<p>男性</p> <p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（28）</p> <p>避難を強いる原発動かすな、今の避難計画に実効性無し！ ～水戸地裁の東海第二運転差止判決が明らかにする原発稼働の矛盾～</p> <p>本年3月18日に住民が訴えた東海第二原発の運転差止を認める判決を出した。長年に及ぶ現地住民や原告の皆さんのご努力に心から敬意を表する。</p> <p>判決直後のNHKのテレビ報道では、水戸地裁は、避難計画について「実現可能な避難計画が策定され、実行できる体制が整っていなければ重大事故に対する防護レベルが達成されているとは言えない」と指摘したそうだ。</p> <p>私が注目したのは、実現可能な避難計画の問題は他の原発にも及ぶ、と解説者がコメントしたこと。</p> <p>そうだ、どこの原発でも実現可能な避難計画ができていない。</p> <p>10年前の東電福島原発事故でも避難が適わなかった。また、例えば先の2月13日の福島県沖地震（M7.3）では、常磐自動車道が地震直後から数日間も通行止めになった。自然災害により原発から避難が必要な事態になった場合に、逃げる為の道路が寸断されることは明らかだ。</p> <p>避難計画に実行性が無ければ原発を動かすべきではない。実際に米国では、避難計画が出来ない為にアメリカ・ニューヨーク州ロングアイランドにあるショアハム原発は全く使われること無く廃炉となった。</p> <p>原子力利用を推進するIAEAでさえ、深層防護（五重の壁）の第5層として緊急時計画を義務づけている。</p> <p>この深層第5層に関しては、原子力規制委員会が原子力災害対策指針を作成したにも拘らず、実際の運用は内閣府と関係自治体に任せ、稼働している総ての原発で深層第5層の実効性の確認ができていない。</p> <p>それ故、東海第二のみならず、今稼働している原発も含めて総ての原発について、避難計画が実現可能であるかどうかをチェックし、実現可能性が確認できないのであれば、その原発を直ちに止めるべきだ。</p> <p>そう考えれば、国内の総ての原発は稼働できないのではないか。</p> <p>一方、このように避難計画を立て防災訓練をシヨウ素剤を配布する、こんな愚かしい準備をしないとイケないのであれば、原発を動かすべきでないとも考えられる。</p> <p>いづれにしても今回の水戸地裁判決を受け、原子力規制委員会は原発の再稼働審査と運転期間延長の審査のあり方を見直すべきだ。また見直しが完了するまでは総ての原発を止めるべきだ。</p> <p>一方、この判決を受け、総ての原発立地でも、改めて「避難ができないのだから原発止めろ」との訴えが増えるだろう。</p> <p>以上</p>

207-7	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（29）</p> <p>汚染土を再利用するな！ 全国に拡散するな！ ～青木美希「原発事故の汚染土、再利用に反発の声相次ぐ」（岩波科学3月号）から～</p> <p>毒は撒き散らしてはいけない。放射性汚染物も撒き散らしてはいけない。ところが、安倍政権は放射性汚染土を全国に撒き散らそうとしている。</p> <p>青木美希さんが岩波科学2019年3月号で環境省が進めようとしている汚染土再利用へのあちこちの地域の住民の反発の声を紹介している。</p> <p><…。除染で取り除いた土は福島県内だけでも最大で2200万立方メートル。 政府は、福島県内の汚染土は、双葉町・大熊町の「中間貯蔵施設」に入れ、さらに県外のどこかに作る最終処分場に運ぶ、としている。…</p> <p>が、全量を処分するのは実現性が乏しいとして、汚染土を放射性セシウム濃度を低減したうえで土砂やアスファルトで覆う方法で、道路や農地の全国の公共事業などに再利用しようとしている。</p> <p>福島県内では再利用に向けた実証事業が行われているが、住民らの反発は根強い。</p> <p>二本松市で市道に使う事業は「近くの仮置き場内に置かれた大型土嚢約500袋を破って、異物を除去し、路床に使い、そのうえで舗装道路にする実験」をしようとして住民の反対で再検討となり、南相馬市内で常磐道拡幅工事に使う計画には地元区長らから反対の声が上がっている。></p> <p>○福島県外でも岩手、宮城、茨城、栃木、群馬、千葉の7県内で汚染土計約33万立方メートルが保管されている。 ○那須町では汚染土を袋から取り出して埋め直すことが、天然鮎で有名な那珂川に繋がっているなど水について心配の声が上がっている。 ○千葉県内の柏市など9市に計約3700トンの指定廃棄物があり「仮保管」が「何年になるか分からない」と住民が心配している。</p> <p><汚染廃棄物の行方は、見えないままだ。></p> <p>「原子炉等規制法」で定められた100Bq/kg以下は「廃棄物を安全に再利用できる基準」であり、「放射性物質汚染対処特別措置法」が定めた8,000Bq/kg以下は「廃棄物を安全に処理するための基準」として、環境省がダブルスタンダード状態を続けている。</p> <p>この2重基準を使って、放射性物質を焼却したり再利用したり他に拡散したりすることは許されない。</p> <p>青木一政さんが「常磐高速道を南相馬からいわき方向へ南下すると何台もの大型ダンプトラックの車列とすれ違う。大型ダンプの正面には「環境省除去土壌等運搬車」「特定廃棄物運搬車」などの大きな緑色の看板を付けている。」とレポートしている。（ちくりん舎「恐ろしい除染土輸送の実態」、http://chikurin.org/wp/?p=5301）</p> <p>2019年3月28日の「環境回復検討会（第20回）」でも環境省は「官民連携によるリサイクル事業」を強調している（http://josen.env.go.jp/material/session/020.html）。</p> <p>しかしながら、放射性汚染物は崩壊による減衰を除けば放射能を維持し続ける物質であり、除染は所詮は移染であり、焼却しても空や大地を汚し高濃度の汚染灰が残り、リサイクルはあまりに無謀だ。エントロピー増大の法則を考えれば、放射性汚染物質を拡散させてはいけない。全国に被曝を強要してはいけない。</p> <p>環境省あるいは東京電力が責任を持って汚染土を収集・保管・管理するべきだ。</p> <p>以上</p>
-------	-----	----	---

207-8	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（30）</p> <p>総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の委員の皆さん、事務局の皆さん、次の記事を読み、過去半世紀に渡る原子力にまつわるウソと金について考えてみてください。 貴方はこの記事にきちんと反論できますか？ 原子力発電を残すのであれば、説明責任を果たしてからにしてください。</p> <p>中川秀直元自民党幹事長の「転向」 原発再稼働は亡国の政策 毎日新聞 2021/4/2 東京夕刊 <</p> <p>官房長官などの要職を歴任した中川秀直・元自民党幹事長（77）が、原発廃止とエネルギー政策の転換を求めて活動している。安倍晋三前首相らの出身派閥、清和政策研究会（清和会、現在の細田派）の代表世話人を務めたこともある政治家が、政界引退後の今、「原発再稼働は犯罪的。亡国の政策だ」とまで言い切るのはなぜなのか。東京都内の事務所を訪ねて疑問をぶつけた。</p> <p>「全部ウソだったと分かったからです。原発の『安全』『安価』『安定』、すべて虚構でした」 中川氏の答えは明快だった。喜寿とは思えぬエネルギッシュな表情で、180度「転向」した理由を切々と説明し始めた。</p> <p>「信じていたんです。資源のない日本で、温暖化を防ぎながら、しかも安いエネルギーは原子力しかない。日本の原発は『多重防護』で守られていて、原子炉格納容器は絶対に壊れないと専門家から説明されていた。自分でも勉強して、そう確信していました」</p> <p>ところが2011年3月11日、東京電力福島第1原発は東日本大震災の激しい揺れと大津波に直撃され、3基がメルトダウン（炉心溶融）。東電が「絶対に壊れない」と主張してきた格納容器の底が抜けて核燃料が溶け落ち、建屋が爆発して大量の放射性物質が大気中にばらまかれたのだ。あの日、中川氏は目が覚めたという。</p> <p>「政府も東電も我々も皆、間違っていた。政治、行政、司法や産業界、学界、労働界、マスコミまでが安全神話を振りまき、とりつかれてきた。なのに事故は『想定外』だったとして、誰も責任を取っていません」</p> <p>事故から10年たっても、東電はいまだに推定880トンもの溶融燃料（核燃料デブリ）を手つかずのまま取り出せていない。これは米スリーマイル島原発事故の7倍近い量だ。仮に取り出せたとしても、どこで保管し、どこで処分するかは今も決まっていない。一方で高濃度の汚染水が発生し続け、敷地内の土壌自体も汚染が止まらない。この汚染土も外部に運び出しようがない。</p> <p>深刻なのは、事故後に16万人が故郷を追われ、そのうち数万人が今も避難生活を余儀なくされていることだ。「10年前の今ごろは首都圏を含む5000万人が避難を強いられる一歩手前だった。原発事故が起きると、国がなくなる恐れがある。亡国の道具と言っている。なのに今だけ、金だけ、自分だけのために原発の再稼働を進めるのは亡国の政策であり、犯罪的です」</p> <p>語り口はソフトだが、目が怒っている。愛する郷土と国土を守り、国民の生命財産を守ることを最優先に考える保守政治家だからこそ、原発に固執する勢力を許せないようだ。「既にたまっている放射性廃棄物だけでも広島・長崎の原爆数百万発分に相当する量です。中間貯蔵も最終処分もできないまま増えてきた。今や原発は日本最大の危険物です」</p> <p>そして10年前を振り返り、申し訳なさそうに言葉を絞り出した。「もうチェルノブイリのような巨大な石棺を造って建屋全体を覆うしかない。私たちは福島で手のつけられない地獄を見ました。私が一生懸命に取り組んできた原発推進はまったく間違いで極めて責任が重い。心から深く反省し、おわびしなければならないと考えています」</p> <p>… > 以上</p>
			<p>エネルギー基本計画は、私たちの未来を気候危機から守るためにとても重要な取り決めです。</p> <p>そこに、気候危機から一番影響を受けるグループの一つである若者世代の意見が反映されていないのはおかしいと思います。</p>

208	30代	女性	<p>気候変動による最悪の自体を免れるために、地域にとって公正な形で再生可能エネルギー100%社会への迅速な移行を求めます。</p> <p>そのために、2050年のエネルギーミックスは、少なくとも再生可能エネルギー100%であるべきであり、また、危険な原発やまだない技術に頼っての化石燃料の続投は絶対によくないと思います。</p>
209	未記入	未記入	<p>電力自由化は送電網を国民の財産と位置づけた上で自由に使用できる環境を作らないと競争原理がはたらかず、自然エネルギーの利用促進による電気代の値下げが望めません。ドイツはこの10年で目標通り原発全基停止と、自然エネルギーの電源比率も約半分になり、化石燃料よりも上回りました。日本もデータをもとに、住民の意思決定・参加を重視し、予算配分を現在の原発再稼働擁護から、自然エネルギー技術革新に振り替えて、原発ゼロ、自然エネルギーを（特に風力の安定供給・技術革新を行い）、2030年までに電源比率の半分とすることを目指してください。</p>
210	80代以上	女性	<p>エネルギー基本計画に原発ゼロを書きこんで下さい。先日水戸地裁で東海第二原発差し止め訴訟があり、原告が勝訴しました。もともと避難計画を作らなければならないと言うことは原発がいかに危険かと言うことです。絶対やめて下さい。そして10万年も保存しなくてはならない核廃棄物をどうするのですか？映画「地球で最も安全な場所を探して」によればフィンランド以外世界の何処にも核のゴミを埋めておく安全な場所はないのです。原発はCO2を出さないと言いますが、発電以外のことでたくさんCO2を出すのです。動かすだけで空気を汚し、海水温を上げ、被曝労働者を生み出すのです。事故を起こした福島第一原発の廃炉作業に300年もかかると言われています。未来の人達に負の遺産を残す原発は絶対やめて下さい。</p>
211	60代	男性	<p>2025年カーボンニュートラルを達成する為には早急なCO2排出削減が必要とされています。IPCC報告書等。その為には2030年には50%以上のCO2排出削減を行う必要がある。しかしながら、日本は未だに火力発電という19世紀の技術に頼り続けている。高効率石炭火力発電は僅か十数パーセントの排出削減効果しか見込めない。また、JERAはアンモニアの混焼によるCO2を排出しない火力発電とうたっているが未開発の技術で実証がない。このような現状にあって真剣に2050年カーボンニュートラルを実現するのなら原子力では絶対に無く、太陽光や風力による発電比率を80%にすべきである。今、子供たちの未来の為に真実と信念をもって再生可能エネルギーによるエネルギー基本計画を立てるべきである。国民は見ている！</p>
212	60代	男性	<p>意見 2050年カーボンニュートラルという現行の枠組みとなる目標自体が欠陥的な目標であり、全球平均気温上昇1.5°Cでの気温安定化を目指すよう、審議会の枠組みそのものを変えるべき。</p> <p>理由 バイデン政権が4月22日以前にも公表する予定の新たな2030年目標は、1.5°C目標を見据えた戦略的なものとなることが予測されているため。 資料としてワシントン・ポスト紙記事リンクを挙げておく。 https://www.washingtonpost.com/climate-environment/2021/03/23/biden-paris-climate-pledge/</p>
213	70代	男性	<p>・省エネに報奨金を！</p> <p>今どの程度、国の政策として、省エネを推進しているかわからないが一時ほどの熱気を感じられない。国を挙げて省エネを進めるべきである。そして省エネをした人には報奨金を与えるべきだと考えます。 省エネは、日本にとり地球温暖化対策上も、また資源の少ない日本にとっては、これに勝る対策が無いからであります。</p>

213	団体	<p style="text-align: center;">2021年3月24日</p> <p>経済産業大臣 梶山 弘志殿</p> <p style="text-align: center;">生活協同組合パルシステム千葉 代表理事 理事長 佐々木 博子</p> <p style="text-align: center;">エネルギー基本計画見直しに対する意見</p> <p>生活協同組合パルシステム千葉は「心豊かなくらしと共生の社会を創ります」を基本理念として千葉県で活動している生活協同組合です。東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、2012年に「エネルギー政策」を制定するなど、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。これまでも、事業活動や組合員家庭における省エネルギーの推進、脱原子力発電運動、地域と協同した再生可能エネルギー普及活動に取り組んでまいりました。</p> <p>このたび閣議決定された地球温暖化対策推進法の改正案では、基本理念に「2050年までの『脱炭素社会』の実現」が明記されました。また12月に策定された2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略において、2050年の電源構成比率案の議論を深めるに当たっての参考値として、「再生可能エネルギー50～60%、原子力・火力30～40%、水素・アンモニア10%」が示されました。参考値とはいえ基本理念と乖離した構成比となっており、早くも脱炭素社会へ向けた動きの鈍化が懸念されています。</p> <p>第6次エネルギー基本計画が、原子力にも化石燃料にも依存しない、脱炭素社会のあるべき姿を描いたものとなるよう、以下意見を申し述べます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 若い世代をはじめ国民が論議に参加できる仕組みを要望します。また、消費行動やライフスタイルの選択を通じ脱炭素社会の実現に主体的に参画できるような情報提供を求めます。 気候変動問題は、国民の命やくらしに関わる重要な課題です。エネルギー基本計画の見直しにあたり、プロセスやスケジュールを広く周知し、多様な立場の国民が参加できる機会を設け、その声を計画に反映してください。2050年に向けた計画であることから、とりわけ将来世代の参加は不可欠です。 また、持続可能な消費やライフスタイルを促進する情報発信を求めます。一例として、消費者がエネルギーを選択する際の一助となるよう電気事業者に電源表示を義務付けることや、商品やライフスタイルを選択する際に指標となるCO2排出量や削減効果の「見える化」などを要望します。 エネルギー需要量の大幅縮小を可能とする社会の構築を目指し、省エネルギー施策を強化してください。 脱炭素社会の実現のためには、エネルギー需要量を縮小させることが重要です。コロナ禍を経て加速している社会変容を踏まえ、生活・産業全般におけるエネルギー需要量を最小限に抑え得る社会の構築を促してください。さらに省エネルギー施策を尽くしてください。その上で、必要量をいかにまかなうかを検討してください。 原子力発電ゼロへの早期移行と工程の具体化を求めます。 東京電力福島第一原子力発電所の事故から10年が経過してもなお、多くの方々が避難を余儀なくされ、損害賠償、除染・中間貯蔵施設事業、廃炉・汚染水対策、膨らみ続けるこれらに要する費用、風評被害対策など、課題は依然として山積したままです。また、使用済核燃料問題、最終処分場問題は原子力政策が開始された当初から解決の見通しの立たないままです。 どの世論調査でも原子力発電所の再稼働について反対が賛成を上回っていますが、安全対策を強化しても事故のリスクはゼロにはならず、悪条件が重なった際の被害の甚大さに鑑みれば、国民の多くがそのリスクを許容しがたいと考えるのは必然です。2019年度の発電電力量に占める原子力の割合は6.2%、追加的安全対策費の増加等により実質の発電コストは高いという推計もあり、原子力発電を維持することに合理性はありません。 2050年再生可能エネルギー100%に向け、2030年の導入目標を国際的水準である50%以上としてください。 日本のエネルギー選択において踏まえるべき「安全性」「環境（脱炭素化）」「安定供給（自給率）」を同時に満たす電源は再生可能エネルギーです。化石燃料は輸入に頼らざるを得ませんが、わが国には地熱・水力など再生可能エネルギーの資源が豊富に潜在します。自立・分散型エネルギーシステムを構築することで、非常時の電源確保、エネルギーの効率的な活用、地域経済の活性化・雇用の創出につながります。企業や自治体等が再生可能エネルギー100%への転換を宣言する動きが世界的に広がりを見せています。環境や社会の長期的な持続可能性を考慮すれば、2050年には100%を目指すべきです。
-----	----	--

グリーン成長戦略に記された「2050年に再生可能エネルギー50%」は、先進諸国の2030年の目標水準です。IPCC 1.5°C特別報告書の想定水準である、2030年時点で50%以上の再生可能エネルギー導入を目指し、調整力の確保、送電容量の確保、慣性力の確保、自然条件や社会制約への対応、コスト低減といった課題の解決を、あらゆる政策を総動員し強力に進めることを要望します。

5. 石炭火力は2030年までの段階的廃止を求めます。

日本における温室効果ガス総排出量の4分の1は石炭火力発電所によるものです。グリーン成長戦略には二酸化炭素回収固定利用技術（CCUS）による火力の脱炭素化が示されていますが、有効性、経済性、環境影響などに懸念のある不確実な技術です。パリ協定との整合には、高効率とされるものも含む全ての石炭火力を2030年までに段階的に廃止することが必要です。

戦略には「火力については、CO2回収を前提とした利用を、選択肢として最大限追求」との記載がありますが、石炭をはじめとした化石燃料からのダイベストメント（投資撤退）も含め、脱石炭火力への世界の潮流の中で、限られた政策資源を終息に向かう技術分野に投入することはやめるべきです。

以上

提言書は以下に掲載していますので宜しくお願い致します。
<https://www.jsme.or.jp/about/about-jsme/proposal/teigen202103/>
提言書は以下にも記します。

=====

2050年温室効果ガス排出実質ゼロを達成するための提言(2021年)

一般社団法人 日本機械学会
動力エネルギーシステム部門
2020年度（第98期）部門長 武田 哲明

2020年10月、日本政府は「温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにする」（以降、「2050年実質ゼロ」）方針を発表し、「省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先の原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立」と表明した。将来にわたり持続可能な脱炭素社会を実現するためには、電力部門において再生可能エネルギーと原子力発電といったゼロ・エミッション技術を最大限活用していくことが急務であり、加えて、産業・民生・運輸といった非電力部門において省エネルギー化や電化を進め、エネルギーシステムのイノベーションを図っていく必要がある。非電力部門の電化が進めば、これまで以上に電力システムが我が国経済、国民生活に果たす役割が大きくなる。

日本機械学会動力エネルギーシステム部門は、正しくこのような将来のエネルギー社会を構築する電力システム関連技術の開発に取組む学術専門家集団である。本提言は、将来関連技術を開発し実現する当事者としての責務の下、現在、政府にて議論が進められている「第6次エネルギー基本計画」の検討に資するべく、将来関連技術の実現可能性、事業性等にかかる科学的かつ技術中立的見地に基づいた望ましい2050年頃の電源構成割合や今後取り組むべき課題について見解を示すものである。

以下に、政府への提言1：2050年の脱炭素社会に向け目指すべきエネルギーシステムについて、提言2：エネルギーシステムを支えるインフラと投資について、提言3：2050年以降にあるべき姿についてまとめた。

提言1：脱炭素社会に向け、より高度なS+3Eを追求するとともに3R（Renewable, Resilient, Reliable）エネルギーシステムの確立を図るべき

持続可能な脱炭素社会は安全で経済的かつ環境を害することのないエネルギーシステムによって構築され、エネルギーは安定的に供給されなければならない。発電では炭素排出源かつ海外資源に頼らざるを得ない化石エネルギーからの脱却は必然であるが、同時に、現実的な電力料金を維持しつつ安定供給を確保できる電源構成のベスト・ミックスを今後も追求すべきであり、いずれの電源においても、安全確保を前提としたその発電効率の高度化、経済性向上、環境適合性向上のための技術革新に努め、より高度なS+3E（Safety + Energy Security, Economic Efficiency, Environment）を目指していく必要がある。

一方、「2050年実質ゼロ」を目指した再生可能エネルギーを主力電源とするエネルギーシステムのイノベーションには、S+3Eに加え、新たな視点として3R (Renewable, Resilient, Reliable) が必要と考える。これらは相互に関係しており、エネルギーイノベーションに柔軟に対応できるエネルギーシステムを構築する上での新たな視点として検討されるべきである。2050年における「より高度なS+3E+3R」は従来の方法に捕われない柔軟な技術の活用と、革新的・野心的な発想による技術開発の成果によって構成される電源のベストミックスによって達成され得る。広く社会の理解を得ながら各電源の開発方針や目標を定め、これを達成すべきである。そのためには、全ての発電技術の今後の開発状況や社会への実装状況、及び社会の意見を踏まえ、経済性、安全保障（エネルギー、資源、技術）の観点から定期的にその成果を検証し、合理的かつ柔軟にその方針を見直していく必要がある。

（提言1-1）再生可能エネルギー（Renewable）の最大限の導入とそれを補完するクリーンな安定電源の確立

再生可能エネルギーの最大限導入：2019年時点における総発電量に対する再生可能エネルギーの割合は、水力、地熱、バイオマス等の安定な再生可能エネルギー(安定再エネ)が10%、太陽光と風力等の変動性の再生可能エネルギー(変動性再エネ)が8%であり、今後の開発により2030年には、我が国の2030年度の再生可能エネルギー割合目標の「22～24%」を達成できる見込みである。他方、「2050年実質ゼロ」のためには、これを半分（55%：年間総電力需要量1100TWhとした時の605TWh相当）以上とすることを目指し、再生可能エネルギーを最大限導入すべきである。安定再エネの拡大には我が国の国土条件の制約により限界があり、2030年までにほぼ限界に近い総発電量の15%（年間総電力需要量1100TWhとした時の165TWh相当）程度に達すると予想されるが、15%以上の実現を目指し、これをできるだけ増やしていくことが重要である。

変動性再エネは主力電源として、日中の変動性（昼間の余剰電力と夕方の不足電力等）を考慮し総発電量の40%（年間総電力需要量1100TWhとした時の440TWh相当）以上を目指し、経済的合理性を確保しながら最大限導入していくべきである。特に、今後、導入の拡大が必要となる洋上風力発電設備については、風車の工法（浮体式及び着床式）や制御設備等、設置場所に適合した技術開発も必要になる。

蓄エネルギー技術の確立：変動性再エネを最大限導入するにあたっては、系統安定化や調整力の確保が課題となる。2050年も現在の電力需要並みと想定すれば、朝夕の不足電力発生に伴って停電に至らないように、90GWh規模（1日当たりの最大の不足電力）の調整力が必要となる。この調整力として、新たにCO₂を排出しない形での蓄電（揚水発電の拡大、電気自動車等の利活用、その他定置型蓄電池※の活用等）及びそのリユース・リサイクル技術の確立、更には蓄熱・電熱変換といった蓄エネルギー技術の確立と低コスト化のための技術開発が急務である。※リチウムイオン電池、レドックス・フロー電池、ナトリウム・硫黄（NAS）電池、バイポーラ型電池等

調整力に富んだクリーンな安定電源の確立：再生可能エネルギーの最大限導入には、調整力に富んだ安定電源の維持も必要となる。火力発電の最大の課題はCO₂排出量をゼロにすることであるが、高効率化による低排出化、水素、バイオマス、アンモニア等の低炭素燃料化を図り、炭素回収・再生循環利用・貯留（CCUS）と併せ運用することでこの課題に対処することができる。例えば、海外で安価に生産された水素を輸入し、水素を燃料とした火力発電技術の実証試験が進められており、革新的な発電技術として期待できる。CCUSについては、我が国の沿岸域において1億トン以上のCO₂を貯留可能な地点を複数確保できれば、総発電量の5%程度（1年間のCO₂が排出量は3000万トン）をCCUS付き火力発電で賄うことが可能である。限られた我が国の国土でCCUS地域をより多く確保し、経済的な貯留を実現していくために、諸外国との技術協力も活用して技術開発を促進していけるよう、引き続き国の支援が重要である。

加えて、火力発電は慣性力を有しており、変動性再エネ大量導入により電力系統の同期化力の低下が懸念される中、クリーンな火力発電技術の確立は系統の安定性を維持する上でも重要である。また、ゼロ・エミッション安定電源である原子力発電のより積極的な活用も重要である。原子力発電は、火力同様慣性力を有し、出力調整能力（負荷追従運転）や多目的（蓄熱・水素、炭素燃料製造等）に利用可能な熱の生産といった多様な機能を持ち、変動性再エネを柔軟に補完できる。このような柔軟な原子力発電の運用は仏国・独国・カナダ等において実績があり、国際機関等において注目が高まっている。我が国においても、蓄電・蓄熱技術の開発と並行してこのようなゼロ・エミッション電源を再エネと併せて電源の主流とするベスト・ミックスを追求し、35%（年間総電力需要量1100TWhとした時の385TWh相当）以上の安定電源を維持すべきである。

分散型電源技術の確立と革新的技術の追求：新たな分散電源技術を確立するとともに革新的・野心的技術を積極的に追求すべきである。需要地に近接し柔軟に設置可能な、又は地域賦存資源を活用可能な分散型電源は、エネルギーの地産地消に貢献しながら再生可能エネルギーの導入を後押しする有望なシステムである。例えば、変動性再エネを主力電源とし、電気自動車や、公共の移動交通手段、地域内の共用設備に蓄電池等を用い、エネルギー供給を統合管理するスマートコミュニティはその一例であり、変動性再エネ発電設備が需給一体的に活用されることにより系統負荷の軽減が図られ、かつ、後段のレジリエンス強化に重要な役割を果たすことが期待できる。電気自動車を家庭用の電力需要に対する再生可能電力の高効率利用手段として活用するV2H（Vehicle to Home：電気自動車から家へ）といった考え方、米国で検討されているようなディーゼル発電や石炭火力を代替する小型原子炉システムの活用等、従来の技術や発想に捕われない革新的・野心的な技術や活用を追求するとともに、これらを利用可能とするデジタル技術開発や制度の導入を進めるべきである。

(提言1-2) 災害に強い (Resilient) エネルギーシステムの確立

電力系統強化：北海道胆振東部地震に起因するブラックアウトを踏まえ、電気を安定的に供給するためには周波数を一定に保つ必要があることが再認識された。また、変動性再エネの主力電源化により、北海道・東北や九州における変動性再エネによる発電量が增大する見込みである。これらの課題のため、地域間連系線の容量拡大を可能な限り早期に達成すべきである。

分散型電源の導入拡大：将来的に高齢化・過疎化が進むと考えられる中、自然災害時においても自律的に電力供給を図ることができる分散型電源及び分散型グリッドの導入は単に再生可能エネルギーの主力電源化に寄与するだけでなく、レジリエンス強化の面で重要な意味を持つ。大規模な電力系統からの送電に依存しない「遠隔分散型グリッド」（平常時から独立した系統で電力供給を行う）又は「地域マイクログリッド」（災害時に主要系統から切り離して電力供給を行う）を増やすことで系統負荷を小さくすることができれば、送電システム全体としてコストの低減を図り得る他、複数の分散型電源を集約した形で運用するVPP（Virtual Power Plant：仮想発電所）や、分散型電源を所有する個人・法人が別の需要家に電力を供給し取引するP2P（Peer to Peer: ピア・ツー・ピア）等の新しい電力事業形態（ERAB：総合型電力取引。仮想発電所やデマンド・レスポンスを利用し、市場取引を通じて電力系統の統合・調整・制御等のサービスを提供する事業）の掘り起こしにも繋がる。

水素利用推進・燃料電池技術の確立：自然災害は日本国民にとって記憶に新しい身近な脅威であり、脱炭素社会の構築と災害回復力機能の高いエネルギー技術及びシステムの構築を併せて進めていく必要がある。災害時に利用可能な多様な電源を備えることはレジリエンスの面から重要であり、脱炭素社会を見据えれば、石油・石炭に代わり備蓄可能で自立したゼロ・エミッション安定電源の確保が必要となると見られる。再生可能エネルギーの余剰電力や原子力熱を利用した水素製造技術等、コスト競争力のある水素製造サプライチェーン構築の他、水素貯蔵輸送技術の設置や水素燃料電池技術の確立等を進め水素利用の推進・拡大を図っていくべきであり、インフラ整備を含め、これを促進すべきである。

(提言1-3) 社会に信頼される (Reliable) エネルギーシステムの確立

原子力発電の信頼回復：電力各社は、原子力発電が2030年に年間総発電量の20～22%の供給を達成できるよう、既設プラントの再稼働に取り組んでいる。しかし、2013年の新規規制基準制定後に許認可を取得できたのは16基と、稼働可能な原子炉数の半数にも満たない。未申請プラントを含めた全ての炉が稼働でき、運転期間を60年に延長できても、2040年以降に順次廃止措置時期を迎え、2050年までに約10GW減少していく。立地点選定から運転開始まで約20年の期間を要する原子力発電を、2050年に総発電量の30%程度を達成するためには53GW規模を維持していく必要があり、少なくとも廃止措置発電量と同等規模リプレースの建設判断を早急に行う必要がある。

このためには、エネルギー政策において原子力利用の継続を明確にし、国民の原子力発電に対する信頼感を回復できるよう、①原子力発電技術の安全性の高度化と経済性向上、②福島第一原子力発電所の安全な廃炉措置、③放射性廃棄物の最終処分場の選定、④これまでに蓄積された使用済燃料を再利用する核燃料サイクルの実用化という4つの課題解決の見通しをつけていくことが不可欠である。

火力発電の高効率化・低炭素化：石炭、石油、天然ガス等の化石燃料を用いた火力発電は温室効果ガスを多量に排出するが、高効率化、低炭素燃料化、CCUS技術開発により低炭素化・脱炭素化することが可能である。調整力や安定供給といった脱炭素社会における役割を明確化し、社会に示していく必要がある。

再生可能エネルギーの課題認識：我が国における再エネの立地制約を踏まえれば、再エネの発電効率の抜本的向上が不可欠である。また、変動性再エネについては、固定価格買取（FIT）制度を契機とする近年の急速な普及により、太陽光パネルの大量設置に伴う環境破壊や豪雨時の土砂崩れ等の発生による自然災害の拡大、風車の騒音公害等の課題が浮き彫りになってきたが、これらの設備寿命を迎える2040年頃には変動性再エネ発電設備の廃棄問題が発生し得るだろう。エネルギー密度の低い変動性再エネの設備量は膨大な量となることから、同業者が適切に処分できるしくみを作るとともに、実態の正確な把握と可能な限り部材のリサイクル方策を検討すべきである。また、保守管理、環境問題、自然災害時の脆弱性などの課題を認識し、解決を図っていく必要がある。さらに、ドイツでは変動性再エネの大量導入による電力価格の高騰、火力発電を用いた出力調整によるCO2排出量の増大、不十分な送配電網による出力抑制といった事例が見られているため、これらのリスクを理解し、普及、技術革新を進めるべきである。

211 40代 男性

提言2：次世代エネルギーインフラ整備と持続可能なサプライチェーンの構築・維持への投資を誘発するインセンティブを付与すべき

2050年を見据えたエネルギー転換・脱炭素化の道には数多くの不確実性が横たわることから、野心的な複線シナリオを追求し、総力戦で対応する必要がある。このような不確実性を踏まえたエネルギーイノベーションには、送電網の次世代化や分散型ネットワークシステム等のインフラ整備が必要不可欠となる。また、エネルギーイノベーションの結果、新たな産業が生まれ、その各所において国外から新たな技術が導入され得るものと考えられるが、自立したエネルギーの確保やイノベーションコストの国内への還元のためには、これらを国産技術とし、堅牢な国内産業のサプライチェーンが構築される必要がある。さらに、インフラ技術の輸出を促進して産業競争力を強化する必要がある。このようなインフラの整備やサプライチェーンの構築には継続的な投資が必要不可欠となるが、投資家が投資を継続するためには、その将来性を明確にする必要があり、「2050年実質ゼロ」の実現に向けては、このような投資を誘発するようなインセンティブが付与されるべきである。

（提言2-1）次世代エネルギーインフラの早期整備

脱炭素化エネルギーイノベーション、送電網の次世代化や分散型ネットワークシステム等のエネルギーインフラ整備には数十年が必要と考えられ、2050年を見据えれば、2030年頃には次世代のインフラ技術が確立され実装され始めるべきである。特に、運輸部門においては電気自動車等の急速な増大が考えられ、これに対応可能な充電スタンド等の整備、また、その需要に見合う発電設備の増強や充電制御の導入への支援が行われるべきである。

（提言2-2）持続可能なサプライチェーンの構築・維持

国産技術による脱炭素サプライチェーンの構築支援：太陽光や陸上風力等、特に小規模の発電事業者が参入しやすい事業に対しては、海外と競合可能な、より低コストの構造材の供給が求められる。エネルギーイノベーションが国産技術として確立し、国内のサプライチェーンにより供給され、適切に経済に還元されていく環境を構築するためには、低コスト化に向けた研究開発への積極的な支援が行われるべきである。また、過剰な経済的負担が生じないよう、そのような革新技術を事業者が取り入れやすい制度設計が必要である

安定電源の役割の明確化と次世代技術導入支援：安定電源の内、火力発電は今後増大していく変動性再エネの出力変動を調整できる重要な電源であることを再認識した上で、2050年に向けては、脱炭素を実現するためにCCUSや水素燃焼に関する技術開発を促進していく必要がある。また、原子力発電については東日本大震災以降の新規建設が凍結されており、既に約10年間、技術・インフラの空白が生まれている。約30年の原子力モラトリアムを経験した米国等は原子力発電のリブレース期を迎えるに際し原子力産業の労働生産力低下やサプライチェーンの喪失に苦心している。日本の原子力産業がそのような状況に陥らないためにも、2050年の脱炭素社会における原子力発電の役割を明確にし、原子力発電技術の安全性の高度化、経済性向上及び原子力産業インフラの再構築をすべきである。また、短中期的には、火力・原子力発電それぞれが次世代技術を用いた移行期に入ってくる。このような次世代技術の実装には研究開発費を含めた初期投資が必要となることから、これらの役割を明確にした上で政府による何らかの経済的支援策が構築されるべきである。

（提言2-3）安定なエネルギー市場の確立

新たな技術に事業者が参入する上で、事業者が適正な市場競争の下で取引ができる安定なエネルギー市場が存在することが必要不可欠となる。民間の投資判断に予見可能性を与えるためにも、国の意思と方針を明確に打ち出し、過渡期にある電力システム改革をしっかりと検証し、安定化させるための制度設計を行うとともに、エネルギーインフラ構築に産業界が参入しやすくするための投資環境を整備すべきである。このためには、発電コストのみならず送配電コストを適切に分析し、電力システム全体としての収益性を評価する必要がある。競争市場の予見性が低下し、投資の回収性にかかる不確実性が増せば、新規の電源への投資がなされず、単に市場にその経済を委ねるだけでは安定供給が維持できない事態に陥りかねない。

そのため、変動性再エネが大量に導入される将来のエネルギー市場において調整力を担う電源の収益の安定化は重要な課題である。

		<p>提言3：2050年以降のカーボン・ネガティブ・エミッションの実現を目指した総合的な脱炭素戦略を構築し革新技術開発を促進すべき</p> <p>2018年にIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が公表した「1.5℃特別報告書」は、「2050年実質ゼロ」に加えて、それ以降はさらなる吸収（マイナス排出）の必要性を謳っている。2050年以降にカーボン・ネガティブ・エミッション社会を実現するためには、2050年以前からこれに備えた取組みを行う必要がある。</p> <p>（提言3-1）非電力部門の電化の促進とゼロ・エミッション電源を主としたエネルギー社会の構築</p> <p>カーボン・ネガティブ社会のためには、省エネ・エネルギー効率向上、電力供給のゼロ・エミッション化に加え、エンドユースの低炭素化とこのための電化が有効とされる。電化は「2050年実質ゼロ」のためにも重要な施策であり、現状26%（最終エネルギーベース、2018年）程度である電化率を更に高めていくことが求められる。2050年に民生部門は100%の電化に達する可能性があるが、産業、運輸部門についてはドラスティックな改革が必要となり、製造プロセスの電化技術、内燃機関車の効率向上、CO2回収・資源化循環利用などのCCUSのみならず、非連続的なイノベーションが求められる。また、デジタルシフトが電化に与える影響を検証する必要がある。</p> <p>（提言3-2）ネガティブ・エミッションを実現する革新技術開発の促進</p> <p>2050年以降に、カーボン・ネガティブなエネルギーシステムを構築するため、CCUS付バイオマス発電（BECCS）、バイオ炭（Biochar）等、その技術は発電のみならず多岐にわたるが、超長期的な戦略に基づいた技術開発を継続的に行っていく必要がある。</p> <p>（提言3-3）持続可能な脱炭素化に向けた核燃料サイクルの早期実用化</p> <p>世界の主要国は2050年の脱炭素化に向けて「再エネ+原子力」を主流にした電源構成とする方針を打ち出している。このため、21世紀後半には、世界的な軽水炉の利用拡大に伴うウラン価格の高騰が懸念される。また、軽水炉でのプルサーマル利用により、今後使用済混合酸化物（MOX）燃料が蓄積されていくことも考慮すれば、2050年以降の持続的な原子力利用のためには、使用済燃料をリサイクル利用し、天然ウラン資源に依存せず、放射性廃棄物の減容等を実現できる高速炉と燃料サイクルを早期に実用化すべきである。そのための技術開発を着実に進めていく必要がある。</p> <p>注：我が国における原子力の利用と核燃料サイクルの実用化に関しては様々な意見があることに留意されたい。</p>
214	30代	<p>2030年までの再生可能エネルギー使用率の目標が低すぎないでしょうか。</p> <p>他国のようにもっと目標を高くできないのでしょうか。</p> <p>また会議出席者に十分な多様性をとり入れて下さい。</p> <p>未来を生きるのは今の若者世代です。彼らの声をもっと吸い上げられる機会を与えて欲しい。私達は次世代の人が安心して生活出来る環境を作ることに責任があります。</p> <p>経済優先で環境破壊が起こってしまったら経済も何も成り立ちません。</p> <p>倫理的に考えても、このような状況を変えたいので意見を提出します。</p> <p>将来生きていく若者達の環境を守ることに重点を置いて計画を見直して欲しいです。</p>

215	10代以下	女性	<p>現在エネルギー政策に於いても、他の政治経済に於いても、日本の政策は他の国と比べてとても遅れていると感じます。さまざまな国が脱原発を行なっていたりしている中でも日本は何もしていないように感じます。このままでは日本のみならず世界中で気候変動が最悪化してしまいます。正しい処置をとっていただけることを願います。</p>
216	20代	女性	<p>石炭や火力発電に頼るのではなく、もっと持続可能な再生可能エネルギーへのシフトを可能にするシステムを作ってください。私たちの親世代は政府のシステムに従順です。子供が説得するより簡単に再生可能エネルギーへのシフトができるよう、システムを作ってください。そして世界に劣らない持続可能なエネルギー開発を行ってください。</p>
217	40代	女性	<p>再生可能エネルギー100%を目指すに当たり、国内のすべての石炭火力発電所(建設中のものも含め)の早期閉鎖を実現してください。併せて日本からの海外石炭火力発電所への投資も禁止してください。</p> <p>また、再生可能エネルギーに原子力発電を含めるのは間違っています。原発は全く再生可能ではない、全てを再生不可能にしてしまう危険なものです。今すぐ脱原発をお願いします。原発が安全なものであると云うのであれば、なぜ原発を東京湾に建てないのですか？福島原発の汚染水も海に流しても問題はないと云うのであれば東京湾に流せばいいのではないのですか？地方に負担をかけて行うエネルギー政策はまったく中央集権国家的であり、SDGsの誰も取り残さないという方針に全くそぐわないものです。</p> <p>また、輸入木質チップやパーム油などを使ったバイオマス発電を再生可能エネルギーに含めることも禁止してください。日本のバイオマス発電のために海外の森林が伐採され日本へ輸入されることは全く持って不平等であります。森林伐採は新たなCO2の排出に繋がり、生物多様性も危機にさらします。</p> <p>日本は海外の資源に頼らない真の再生可能エネルギー政策を行うべきです。</p>
218	30代	女性	<p>地球の気温は現在既に産業革命前から1°C上昇。各国の削減目標ではパリ協定の1.5°C目標には到底抑えられず、2.8°Cの上昇が予想されています。climate clockという1.5°Cを超える期限を示す時計によると6年と281日でその日を迎えます。そんな中、何を根拠に2030年や2050年を区切りとして温室効果ガスの削減目標を設けているのでしょうか。私達が聞かないといけない声は、関係行政機関の長の声や経済産業省の身内の総合資源エネルギー調査会の意見ではなく、気候変動に熟知した科学者の根拠のある声による数値目標です。出来る出来ないではなくやるしかないんです。出なければ到達するのは壊滅的な人類社会の崩壊のみでは無いのですか？既に現状維持と経済成長良いとこ取りした温室効果ガス削減は無理なんです。何十年も放置してきたツケは今もう世界規模の豪雨、干ばつ、火災、コロナ感染症、永久凍土の溶解と始まっています。より厳格な数値目標を示して実行してください。</p>
219	30代	女性	<p>石炭火力発電と原子力発電の縮小、再エネへの移行を行動に移してください。</p> <p>いま、国民はすこしずつ気候変動や、大量生産大量消費に基づく経済など、さまざまなことに疑問を持ち理解し始めています。</p> <p>(もちろん海外ではとっくに大きな変革が始まっています。これは世界のすべての国、特に先進国が協力しなければ解決できない問題で、日本は気候変動により被害を受ける可能性が非常に高い国です。)</p> <p>環境のためには日本が脱成長をしなければならないというのは誤解で、日本の経済成長はこれまでの形ではなく、もっと持続的で国民を守る形にシフトしていく必要があると小泉環境大臣も仰っています。</p> <p>大切なことは、お金を回すことではなく、国民ひとりひとりが安全に暮らしていける社会を作ることではありませんか。</p> <p>世界の平均気温はすでに1.3°Cほど上昇していますが、これを1.5°C以内に食い止めなければ大変なことになるだけでなく、一定を超えるともうどれだけ努力しても止められない臨界点というものがあります。</p> <p>それは言わずもがな、すでに目の前です。</p> <p>もちろん、日本は原発が投下された国であり、チェルノブイリと同じような悲劇が福島で起こった国であることも、忘れてはならないと思います。</p>

220			<p>国は本来、政治は本来、お金は本来、人を守るために存在したはずです。 国民を、なんの罪もない子どもたちの未来を、守れる日本だということを私たちにを見せてください。</p>
221	未記入	未記入	<p>2050年までに気温上昇1.5度におさえるため早急な処置が必要で、温室効果ガス排出をすぐにでも減らす必要があります。市民は小さな小さな努力を馬鹿みたいに積み重ねています。あと数年で地球環境は融解点を迎えると言われ、それを超えると1.5度は難しいと言われている。1.5度を超えると私達の街は浸水し災害に見舞われます。現在でも気候変動による災害は目に見えて発生率が上がっています。</p> <p>馬鹿のような小さな努力も良いですが、最も効果的な方法が脱炭素です。</p> <p>2050年までの脱炭素に向けて、タイムリミットが進む中、石炭・石油火力発電や原子力発電を運転・始動させるのは非効率的です。目標に向かって最短距離を選択する必要があります。すぐにでも再生エネルギーにピボットを強く要求します。</p> <p>新設の石炭石油発電や原子力発電は停止し、運転中のもは廃炉を求めます。そのための実践的かつ具体的なマイルストーンを国民に提示してください。</p> <p>経済だけの簡単で論じるのは時代遅れ・怠惰・子供達の未来への冒険です。環境や倫理的な概念を研究する男女のプロフェッショナル・科学者また、それぞれの世代別の研究者を起用して意見交換、議論の上、国民の了解を得た上で決定するのが理想的です。これを率先して行うことで、国外と比較してもものすごく遅れをとっている日本の名誉挽回になります。</p> <p>いまの日本は環境汚染や自殺者の多い男女不平等の不幸な国のリーダーです。 日本を、気候危機対策に取り組む多様性をうけいれ、前向きに解決力のある、幸せで安全なリーダー国にしていくという政治家や企業を、これからの国民は応援します。</p>
222	20代	女性	<p>石炭、石油、原子力発電からエネルギーを生産するよりも、再生可能エネルギーを使うことを強く主張します。経済的に言えば、石炭、石油、原子力発電の方が都合が良いかもしれませんが、環境的には破壊的影響があります。環境を安全に保つことは、人の暮らしを安全に保つことでもあります。今、経済の事ばかり気にし、環境問題のことを無視続ければ、お金では解決できない、後戻りできない状態に陥ってしまいます。2030年までにカーボンゼロを目指すには、炭素を生み出さない再生可能エネルギーが必要です。この計画は日本市民だけではなく、世界中の人々の暮らしに影響することになります。計画のさい、どうか適切な判断をお願いいたします。読んでくださりありがとうございます。</p>
223	30代	女性	<p>石炭火力をなくしてください。 日本は他の国に比べ、気候変動への対策も遅れすぎです。美しい地球を未来に残したいです。</p>
224	20代	男性	<p>気候危機による経済的損失を最小にするためにも、2050年国内の電力の100%が再エネになる政策にし、石炭火力発電所や原子力発電所を廃止して下さい。</p>

225	20代	女性	<p>脱炭素社会を目指すために原発を再稼働するのではなく再エネの普及を目指してください。 なぜなら原発は3E+Sに当てはまっていないからです。</p> <p>まず経済性については、経済産業省が発表したように再エネの価格は今後下落すると予想がされています。一方原発は、経済産業省の試算は古いもので、安全基準を満たして再稼働するためには、資産よりも高くなると大島堅一が指摘しています。また、賠償金を含めるとさらに膨らむとの指摘もされています。</p> <p>次に安定供給についてです。確かに太陽光などは天気によって左右されます。しかし、水の力を使った発電方法で調整が可能という研究が発表されています。この点について原発は、一度に大量の電気が作れることで優位とされますが、自然災害に弱く、停止しやすいため、大量の電気を原発に頼ることで、停止したときの停電リスクが大いではないのでしょうか？</p> <p>環境についてですが、どちらも発電時に二酸化炭素を排出しないのは確かです。しかし、原発が廃炉に至るまでと、太陽光パネルの廃棄までの二酸化炭素排出量は原発のが上回っているとの研究結果が明日香壽川の著書で紹介されています。また、原発の温排水は周辺海域を温めてしまうため、若狭湾の生態系を変えてしまっていたことが報告されています。また、海水温があがることで豪雨災害も懸念されます。原発は気候変動対策として適切ではありません。</p> <p>最後に安全性についてです。私達は福島第一原発事故を経験しました。安全であるなんて全く思えません。地震学の点からも危険性は指摘されています。再稼働を望むのであれば、原発のある町にあなたたちが住めますか？少しでも怖いと思うのであれば、それは安全とは言えません。</p> <p>これらのことから原発は3E+Sに当てはまらない電源だと考えます。脱炭素社会を目指すことを理由に原発の再稼働はせず、再エネの普及にもっと力を入れてください。期待しています。</p>
226	30代	女性	<p>まず意見フォームが男女しかありませんでした。委員会のメンバーのダイバーシティがない状況について、バランスのよいメンバーにさせていただくことを希望します。</p>
227	30代	女性	<p>燃料調達から廃棄までライフサイクル全体の温室効果ガスの比較も含めた議論をお願いできればと思います</p> <p>エネルギー別ライフサイクル温室効果ガス排出量の推定値比較 出典／米国国立再生可能エネルギー研究所 https://www.nrel.gov/analysis/life-cycle-assessment.html</p> <p>UNFCCC事務局長、気候変動緩和でCCSへの頼り過ぎに警鐘。企業に削減への変化要請</p> <p>国連気候変動枠組条約事務局のパトリシア・エスピノサ事務局長は9月5日、ノルウェー政府と欧州委員会がオスロで開催した炭素回収・（CCS）貯留に関する欧州ハイレベル会議の場で、二酸化炭素排出量削減においてCCSに頼りすぎないように求める声明を出した。</p>

			<p>同スピーチでは、CCSは二酸化炭素排出量削減のための機会を提供する技術として存在する一方、私たちは2050年までに二酸化炭素排出量をゼロにするために活用できる他の手段と組みわせることを考えるべきと指摘。具体例として、植林、森林再生、土地保全、土壌炭素固定、海洋のアルカリを上げた。</p> <p>また、もし企業が、CCS技術で二酸化炭素排出量を永久に削減できるのであれば、従来からの高排出アクションを継続してもよいと考えているのであれば、間違っていると発言。現時点での排出活動は削減に向かわなければいけないとし、企業に大きな変化を求めた。</p> <p>https://sustainablejapan.jp/2019/09/07/unfccc-ccs/42054</p>
228	30代	未記入	<p>グローバルcommons、資源利用についての議論も含めていただきたいと思います。</p> <p>鉱物寿命比較 https://www.remondis-sustainability.com/en/sharing/shortage-of-raw-materials/?fbclid=IwAR11vCufVFPiMltxXWsSIIE3p3BEzJHb1B18jL2JjHyEedkgn3EX5Lgbyqw</p> <p>アースオーバーシュートデーとエコロジカルフットプリント https://www.footprintnetwork.org/2020/10/21/japan-two-decades-of-ecological-footprinting/</p> <p>日本語 https://www.overshootday.org/newsroom/press-release-june-2019-japanese/</p>
229	30代	未記入	<p>時間がないので最大限の努力をお願いいたします。 残された時間はあと6年 https://climateclock.world/</p>
230	20代	女性	<p>再エネを中心としたエネルギー政策を目指していただきたいです。 原発や化石燃料に頼るのは持続不可能です。 私は、子育て世代ですが、今のままのエネルギー政策が続くと、子どもを生むことも躊躇してしまいます。 持続不可能な世界では子育てはできません。</p> <p>どうぞご検討くださいませ。</p>

231	30代	未記入	<p>国連事務総長「石炭火力の段階的廃止を」 先進国に要求 なぜこの意見を聞かないのかの理由が知りたいです。</p> <p>https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN02EHZ0S1A300C2000000/</p>
232	30代	男性	<p>まずはこのような場をいただきありがとうございます。 さて、エネルギー基本計画の再検討を気候変動問題と合わせ三点述べさせていただきます。 第一に、若者により耳を傾けて下さい。未来を生きるのは今の若者なのです。 第二に、水素ステーションの設置。災害時のEV車による電力供給。農業分野のソーラーシェアリング。山の雇用で健康な森づくり、等。温室効果ガス削減数値目標をより高くできる未来志向な案を話し合しましょう。 第三に、エネルギーの未来は地球の未来です。環境難民や経済格差などを地球規模で捉え、国民及び世界に発信できるエネルギー基本計画に皆で再構築していきましょう。 たんぼぼの様な足下の自然が大切である様に、エネルギー基本計画が見直され、未来を生きる者達にとって大切なものになるよう切に願います。</p>
233	20代	女性	<p>気候変動に関心がある、都内に暮らす者です。再エネに切り替える目的で電気料金が上がるというニュースを目にしました。私自身は再エネの切り替えに賛同いたします。しかし、取り組みにあたり3つの疑問点をかかえています。</p> <p>①そもそも国民は、再エネについて関心がなく、ざっくりとしか必要性を理解できていません。まずは再エネがどうして必要なのか、日本ではどのような取り組みをしていくのか、取り掛かる優先度について、国民の視点にたって分かりやすい発信をしていただきたいです。</p> <p>②これから新しく推進する再エネについて、内容を透明化していただきたいです。どの再エネを選び、どこにいつまでに発電所を建設する予定なのか？それに伴う地域のコンセンサスははかれているのか？</p> <p>③国民負担ではなく、まずは予算から捻出できないものなのでしょうか？環境問題は、予算を確保すべき深刻な問題です。コロナ禍で生活水準の下がっている国民から、さらにお金を吸い上げて行うことになると、なおさら再エネに対してネガティブな印象を持たれてしまうのではないのでしょうか？再エネは今や原発よりも安価だと専門家の意見を聞いております。国民にとって安くて安心であることを第一に考えていただけているのでしょうか？</p> <p>以上です。</p> <p>パリ協定の内容などを見ても、日本は世界のポジティブな動きと逆行しており、目先の利益だけに着目してしままだにアジアの石炭火力発電に投資しているように見受けられます。</p> <p>また、もちろんプラスチック有料化もよいのですが、お洋服や食品、プラ製品の過剰包装や大量生産・大量消費など、民間ではなく企業にはたらきかけた方が効率よく問題解決できそうな課題が多いと思います。</p> <p>また、それらは政策でしか改善できないところなので、まずは民間ではなく企業から働きかけていただきたいです。商品がなければ、消費者も生まれなくなります。おそらくそれが最速です。環境汚染による災害などで経済破綻するよりも、ずっと被害を小さくできるはずです。</p> <p>専門家の方としっかり話をして、優先度の高いものから取り組んでください。</p>

234	20代	女性	<p>脱炭素社会の実現のためには、再エネに全面的にシフトしていく必要があります。原子力発電を増やす計画を立てようとしているようですが、地震の多い日本では、原子力発電はとても危険です。また、環境の面からも地下資源を使うため、持続可能なものとは言えません。</p> <p>西洋をはじめ、多くの国で石炭火力や原子力から再エネにシフトしています。日本は、どんな道を進みたいのでしょうか？ 目先の利益を優先しているようにしか見えませんが、どうでしょうか？</p> <p>日本の将来、子ども達の将来を考えて話し合いを行ってください。</p> <p>よろしくお願い致します。</p>
235	30代	男性	<p>再生可能エネルギーを普及させるために電気料金に上乗せする負担額は、電源構成のうちの再生可能エネルギー以外の部分だけでまかなうようにして下さい。</p> <p>北陸電力などの大手の電力会社でも再生可能エネルギー100%のプランを選べるようにして下さい。</p> <p>みんな電力のプレミアム100プランやloopでんきのeneco RE100%のような再生可能エネルギー100%のプランを選んだ消費者にマイナポイントのようなポイントを還元するようにして下さい。</p> <p>原子力発電は直ちにやめて下さい。さらに、核のゴミの処理計画を明確にして下さい。</p>
236	10代以下	女性	<p>とにかく化石燃料の使用量を少なくしてほしいです。また国民にもなぜ省エネをしなければいけないか、ということが省エネに繋がるのかも具体的に知らせてほしいです。理由は環境問題に興味がある人がいても具体的に何をどうしたらいいのかわからない人が多いと思ったからです。私もそのうちの一人です。ちゃんと学術的にも正しく、効果のある方法や日常で出来ることを教えてほしいです。</p> <p>火力発電の割合を減らしていくのも大事だと思います。地熱発電などの自然発電にシフトし、また自然発電を行おうとしている企業などに支援金や援助をするなどして、自然発電の技術開発を進めて頂きたいです。</p>
237	40代	女性	<p>原発を廃止し、再エネを増やしましょう。家庭や企業で太陽光パネルやエネファームの設置を義務付けましょう。日本に出来ることがあります。未来に向けて変更して行きましょう。</p>
238	30代	女性	<p>日本のエネルギー政策のあり方について、非常に大きな不信感を抱いています。</p> <p>世界各国で再エネの導入が次々と進むなか、日本は未だに石炭火力発電の新設の計画を進めていること、持続可能でないことを福島がはっきりと証明してくれている原発推進の声が上がっていること、心の底から理解ができません。</p> <p>気候危機が世界中でこれほど叫ばれているのに、パリ協定との整合がないことがはっきりしているのに、国民の未来、世界中の人々の未来を蔑ろにしている日本の姿勢にはもはや恐怖すら覚えます。</p> <p>人の命を、人生をなんだと思っているのでしょうか。</p> <p>私には、一歳になったばかりの娘がいます。</p> <p>毎日大変ですが愛おしくてたまりません。</p> <p>その娘の人生が狂わされようとしていると知り、育児の傍ら必死になって石炭火力発電のこと、気候変動の原因について勉強しています。</p> <p>子どもの未来を明るくするどころか、子どもの人権を侵害する虐待行為、もしくはそれよりも罪深い行為だと考えます。</p> <p>エネルギー基本計画に関わる委員の皆さん一人一人に問います。</p> <p>皆さんのお子さん、お孫さんの生きる未来が、あなたたちの決定する計画で絶望的になったら、言い換えれば命を落とすことになったら、どうでしょうか？</p> <p>嬉しいですか？</p>

			<p>この際他人の子どもについてではなく、ご自身の家族の未来についてだけでも構いませんのでどうぞ今一度よくお考えになってください。</p> <p>最後に、これほど多くの若者が、「私たちの未来を守ってください」と声をあげていること自体が、すでに絶望的です。すでに今この場所は、安心して暮らせる国、世界ではありません。</p> <p>毎日恐怖を抱いて暮らしていることに気づいてください。</p> <p>皆さんが家族の未来にさえ関心を向けられないような方々ではないことを心より祈ります。</p>
239	70代	男性	<p>今般行われているエネルギー基本計画の見直しで、原発新設、リプレースの要望が経団連などから出ています。私は、現在外国で商業化されつつある冷却が容易な小型原発建設ならば良いと思いますが、一つだけ条件があります。立地は田舎ではなく、電力需要地すなわち首都圏にしてほしい。危険な原発は田舎にというこれまでの姿勢を変えてほしい。5-60年前に作られた「原子炉立地指針」では都市は原発立地には不相当とありますが、安全で冷却水不要な原発ならば都市に立地して悪いはずはありません。古い「原子炉立地指針」はそろそろ改定してほしいものです。</p>
240	30代	女性	<p>経済を優先する政治はもうやめてください。</p> <p>国民の疑問や意見には明確で隠蔽のない返答をしてください。それが政治家の義務です。</p> <p>メディアで環境問題の真実を報道して下さい。</p> <p>地球の全ての環境と国民の健康のために、ペットボトルやプラスチックを規制し、ヴィーガンを推奨して下さい。フリーエネルギーを実用化して下さい。</p> <p>それができないのであれば、できない理由を明確に説明して下さい。</p> <p>このまま経済と一部の人間の利益のみを優先していれば、環境問題は解決しません。</p>
241	30代	男性	<p>日々お疲れ様です、ありがとうございます。</p> <p>エネルギー政策で、声の大きい少数の方々から原子力発電に反対の向きを訴えておられますが、現実的には原子力発電は安全で経済的なエネルギー政策と思います。</p> <p>よって、原子力発電所の積極的な再稼働をお願いします。</p> <p>メタンハイドレートの実用化も含め、国力も考えたエネルギー政策を期待します。</p>
242	30代	女性	<p>石炭火力を無くし、再エネを増やすべきです。</p>
243	30代	女性	<p>きっと、無理なく続いていく・より良い環境を作り出す方法を既に知っているはずで、わかっているはずで、それがなかなか動き出さないのには、納得し難い、何らかの偏った理由があるからなのではないかと思います。そのような理由で決められ、行われていくものに、私は未来があるとは思えません。愛と思いやりを持って、みなさんの知性と理性で、どうしたら皆が少しでも今より穏やかに暮らしていけるか、考えていただきたいと願っています。</p>
			<p>日本のエネルギー基本計画の審議会を拝見させて頂くなかで、とても不安に思うことが多くあります。</p> <p>水素やCCSなどの未来技術が実現することを前提に、話し合われていることが疑問です。日本の産業の競争力のために、FCVや火力発電を増やすという文脈は理解できます。しかし、再エネなどの技術の競争力が他国より低くなってしまったのは、今までの政策のミスだと感じています。</p> <p>2050年にネットゼロになれば良いという問題でもありません。本質はできるだけ早く削減していくことです。水素やCCSの技術開発のための投資は必要だと考えますが、その前に再エネの総量を増やして、石炭火力を無くすことが最優先です。</p> <p>IPCCによると、2030年には、「世界全体」で最低45%GHGを削減しなければなりません。今まで多くのGHGを排出してきた日本はこの目標を上回る必要が必ずあると思います。</p>

244	20代	男性	<p>まず、再エネを最大限増やすこと、そのための規制緩和や補助金により重きを置いて、実行をしていって頂きたいです。最初に、系統を賢く使える政策を作り、再エネの導入を増やす。そして、その後の制御しきれない部分を「ストレージ」としての水素。最後に工場などの削減が難しいセクターにCCSをつけるべき。という議論が世界各国の報告書でもされていると存じております。</p> <p>気候危機は日本の国民の生活を脅かす最大の危機ということを認識した上で、より早い段階でGHGの排出を削減できるようなエネルギー基本計画をバックカスティングな考え方で作成して頂けることを期待します。</p>
245	50代	男性	<p>CO2温暖化説に反対する懐疑派は、原発を含む再生可能エネルギーにも反対している。では、化石燃料依存を推進するの か？ということだが。 懐疑派は、原発を含む再生可能エネルギーで化石燃料消費が減らせているとは思っていない。</p>
246	30代	女性	<p>まず、エネルギー基本制作のページを見ましたが、全然内容が分からなくて（説明が無いから）意見しようにも、しがないところがあります。</p> <p>内容について、PDFをただ置いておくのは、煙にまかれていたような気持ちです。</p> <p>ゆえに、情報を拡散してくれている団体のお話で、内容を理解しています。</p> <p>経済中心のエネルギー政策は、時代遅れかと思います。</p> <p>まず原発はやめて、そして再生可能エネルギーの開発に力を入れてください。</p> <p>よろしくお願いします。</p>
247	20代	女性	<p>石炭火力発電の永久廃止をお願いします。原子力発電の永久廃止をお願いします。今、この地球は残り何十年後の世界にまで危機が迫っているんです。脱炭素社会やサステナブルといった言葉が出てきてはいますが、CO2を多く排出する電力に対しては、もっと再生可能エネルギーを他の海外のようにもっと大きく目標を掲げてほしいです。50%以上！！など本当に危機感を持って行動してほしいです。1人の一歩より100人の一歩です。本当にお祈いします。</p>
248	10代以下	女性	<p>気候危機は経済危機にも通じます。脱炭素社会を実現しようとするときに、原発は持続可能ではないので原発を増設したりして増やすのではなく、再生可能エネルギーを大幅に導入するべきです。経済性を考慮したとしても、再生可能エネルギーは日本の電力の2倍の電力をまかなえると、環境省が言っています。再生可能エネルギーをもっと導入してください。</p>

249	10代以下	女性	<p>委員の方をどうやって選んでいるのか教えてください。 エネルギーミックスに石炭火力発電と原発を入れるのをやめてください！ 再エネ100にしてください！！ 今が良ければいいと考えるのはやめて、どうか私達若者に持続可能な社会を残してください。</p>
250	10代以下	男性	<p>原発は廃止して、再生可能エネルギーの割合をもっと増やすべきだと思う</p>
251	10代以下	女性	<p>私は未来のことを考えると不安で仕方ないです。私たちの未来を少しでも安心して過ごすためにも火力・原子力発電よりも再生可能エネルギーを増やしてほしいです。再生可能エネルギーに関して問題点はあると思いますが、今の世界の状況から再生可能エネルギーを導入し、増設している国は増えています。日本も持続可能な社会を目指すのであれば、エネルギーの取り組みもしっかりと行ってほしいです。</p>
252	30代	未記入	<p>これまで発電は企業と国の利益のために使われてきたと思います。けれど、本当に日本の自然環境・生物多様性と国民の健康を守るのであれば国民側に利益があるよう変えなければなりません。それは環境を保全することでもあるし、他国の政策に習って経済成長が中心で回っていた日本の価値観を考え直すことでもあります。 日本の再エネ転換の目標はとても低いです。経済的なコストは地球に残された資源を犠牲に成り立つコストです。再生可能エネルギーに投資をして利益をもっとあげるようエネルギー政策を考え治してください。 国民はエネルギーのことはわからないだろうと思われているのでしょうか、あまりにも環境への配慮が欠けた決定はあとあと命取りです。30年後、50年後まで持続可能な選択をしてください。経済は今のままの方法でなくても回すことができます、世界中にたくさんの手本があります。</p> <p>また本件に関して偏った人選による決定を止めていただくよう求めます。女と男の性別の比率を平等にすること、年齢層、少なくとも20代、30代、40代の男女の意見は反映していただくようお願い申し上げます。行動を実際に起こしていくのも今回の決定で将来困るのもこの世代です。この問題だけにとどまりませんが、多様性を受け入れることから日本は逃げていると思います。ジェンダーの問題は意思決定の場に置いて見て見ぬ振りをされすぎています。火力発電・原子力発電企業の関係者だけでなく、再エネ発電の関係者も加わって然るべきです。エネルギーの問題は意思決定の失敗で後戻りすることができません。どうぞ平等で公平な判断をお願い致します。今が価値観を変えるチャンスですので、変化を嫌う体質の改善をお願い致します。</p>
253	10代以下	女性	<p>再生可能エネルギーの割合を大幅に高め、火力と原発に依存しない方向へ転換してください。パリ協定の1.5°C目標を実現できなければ、後戻りできない危機的な状況に陥ります。今のままの計画では、その目標が実現できるとは思えず、絶望を感じています。特別なことは求めています。この先もただ普通に暮らしていきたいのです。そのために、経済的にもポテンシャルの高い、再生可能エネルギーをもっと増やしてください。 また、委員に再生可能エネルギーの専門家や若者、女性を増やしてください。現在の委員は、産業界など火力と原発を推進する方が多く、また年齢や性別が偏った印象を受けます。人選を見直していただくことで、国際的な評価も得られるのではないかと考えます。 私たち若者の未来は、今の皆さんの判断にかかっています。これからも普通に生きたいです。よろしくをお願いします。</p>
254	30代	男性	<p>震災から10年の節目に、改めて原発事故のドキュメンタリーを見ました。事故直後はunder controlどころか完全にout of controlで、誰もどうしていいのかわからないような状況だったことがよく分かりました。やはり原子爆弾をいじって発電するような綱渡りの技術は危険です。 再生可能エネルギーの促進に期待しています。</p>

255	10代以下	男性	<p>石炭火力の輸出禁止に関しては、もっと以前からやめるべきであり、ブンアン2の案件が終わったから発表したというパフォーマンスにしか思えません。</p> <p>ndcが約1ヶ月後には決まりそうだという報道もありましたが、covid-19の影に隠れ、今後10年の重要な議論があまり公にならないまま進んでいます。2030年には現在のCO2排出量を半減する必要があるのに、野心的な目標設定を国民と一体となってしまうとしないのでしょうか。</p> <p>持続可能な社会に向け、官民一体となって取り組むと言っていますが、いつまで経済界との癒着を続けるのでしょうか。経済成長は持続可能な社会と相いれませんが、そろそろ脱成長に向けた本質的な議論を始めないと中途半端な気候変動対策しか行われなと感じざるを得ません。</p> <p>新規建設をしないと、既存の原発をあるだけ動かそうとする電力会社の姿勢を容認するわけにはいきません。電力の需要を減らしていけば原発など全くもって必要ないのです。よって原発再稼働を容認することは、持続可能性を目指すという姿勢に矛盾しているのです。</p> <p>原発の全廃に向けた見通しを立てた上でのNDCを求めます。</p>
256	30代	女性	<p>完全に再生可能エネルギーにシフトしていくことを目標に政策を定めるべきです。将来世代に負担を残す原発はゼロに。自分たちの手に負えないものを稼働させるのは無責任です。環境負荷の大きい石炭火力もゼロに。CO2削減の取り組みで日本は世界を引っ張っていくくらいの決断をしてほしい。</p>
257	70代	男性	<p>エネルギー基本計画を立てる上で以下の点を重視して頂きたくお願い申し上げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 石炭火力発電所の新設はしない。今更新設しても座礁資産になるだけです。2030年迄に石炭火力発電所をゼロにする。発電方法としては最も多くのCO2を排出する石炭火力発電は地球温暖化を加速させ、気候崩壊を招きます。アンモニア混焼、水素混焼と言っても、今度はそれらの生産や貯蔵に余計な施設とお金が掛かりますし、それらを生産する段階で余計なCO2を排出します。欧米各国のように脱石炭を実現しましょう。 2. 原子力発電は全て廃炉にしましょう。原子力発電所が稼働していなくても電気は足りています。他の発電方法では避難計画など必要としていません。使用済み核燃料の処理の目処も立っていません。福一の廃炉作業もいつになったら終わるのかわかりません。汚染水の処理方法すら見つかっていません。国民から吸い取ったお金をドブに捨てるのはいい加減に止めて下さい。 3. 再生可能エネルギー100%の社会を実現しましょう。小規模分散型太陽光発電と蓄電池の組み合わせで、発電所も要らなくなります。送電も不要になり、送電によるロスもなくなります。化石燃料のようにお金を払って燃料を購入したり海外から運搬してくる必要もありません。太陽はタダです。鉄塔も撤去でき景観も良くなります。戸建てではエネルギーの自立が実現します。マンションは学校や公共の建物で作られた電力を融通し合うことができます。個体電池の実用化は目前ですので、蓄電池の性能は格段によくなります。メガソーラーは環境と景観を破壊します。あくまでも小規模分散型であることが重要です。 <p>洋上風力発電は台風などによるリスクが高く、送電のために海底ケーブルの敷設、送電網との接続、漁業などとの折り合いも必要になります。洋上ではメンテナンスも困難で余計なコストが掛かります。第一現在国産の風車はありません。そういうことで、洋上風力発電は日本には向いていません。2030年迄に再生可能エネルギーが占める割合を全体の60%、2050年には100%としましょう。</p>

258	30代	女性	心の内は何と言っていますか？自分の心の声を聞いてください。地球に生きている意味を考えてください。
259	10代以下	女性	原発を地球温暖化対策として使わないでください。 発電時には二酸化炭素は発生しませんが、燃料のウランの採掘から輸送までの過程で二酸化炭素は出ます。 また、放射能汚染水を海に流そうとしているそうですね。 こんなこと考えれば誰にでもわかるとは思います、いくら水で薄めたところで汚染物質の量は変わらないはずで 人の命とお金なんて天秤にかけるとは思いません。 福島第一原発事故から10年経ってもなおまだ苦しむ人たちがいることを忘れないでください。 私たちの愛する地球にとって最善の選択をしてくれることを願っています。
260	40代	女性	自然災害や思わぬ不手際などで再び原発の重大事故がおきれば、日本に住めなくなるのでは、と不安です。自然の本当の力は、時に人間の予想を大きく越えます。 これからの若い世代にツケを残さないように、今後自然エネルギーを中心としていくことを、強く望みます。
261	20代	女性	【気候危機に意識を！再生可能エネルギーにシフトチェンジしてください！】 年々悪化する台風や豪雨、猛暑など私たちの生活は深刻化する気候変動によって脅かされています。これらは仕方ないことなのでしょうか？被害にあられた方々を労わることしかできないのでしょうか？これ以上、犠牲になる人や自然。未来を守るために石炭火力発電に頼るのではなく再生可能エネルギーへとシフトチェンジをしてください！ 環境省の声明や世界的に推進されているように、再生可能エネルギーでもまかなえるのではないのでしょうか。 『2030年までにCO2の排出量を…』などと未来に期限があること自体悲しすぎます。目先の経済を優先するのではなく、私たちの未来を考えた政策をしっかりと話し合ってください。どうぞよろしくお願いいたします！！
262	50代	男性	高校2年生の2人の娘を持つ父親です。 我々の世代が繁栄だと思っていたことが、彼女たちの未来の犠牲の上に成り立っていたことによりやく気付きました。 地球規模の気候危機が目の前に迫る現状を踏まえると、これまでの延長線上には未来のエネルギー政策の答えは無いように思います。 未来に誇れる政策の立案と実行をお願いします。 微力ながら私も貢献できることをやっています。
263	10代以下	未記入	石炭を使うのをやめて下さい！再生可能エネルギーの利用を増やして下さい！日本が2030年までに2割から3割の再生可能エネルギーを利用するという目標を掲げているのに対して、世界の各国ではCO2削減のため、近い将来、再生可能エネルギーをどこも5割から6割利用しようとしています。そのため世界ではどんどん再生可能エネルギーが安くなってきています。また、再生可能エネルギーは火力発電や原子力発電よりも約2倍の電気を作ることが可能です。結果として、どちらが日本の将来のため、そして世界の将来のためになるかは目に見えているはずで す。それなのになぜ日本は未だに原子力発電や火力発電に頼ろうとしているのですか？それが本当に日本の将来のために下した決断なんですか？現在の日本のため、そして国会議員さん達のためだけにそのような決断をするのはもうやめて下さい。Don't be careless,selfish, inconsiderate to everyone living in Japan and earth.

264	団体	団体	<p>私達、福井県原子力平和利用協議会は、国策である原子力発電の安全を大前提に「原子力の平和利用の推進」、「原子力の理解の和を広げる」活動を49年にわたり続けて参りました。エネルギー安全保障の観点からエネルギー資源に乏しい日本にとって、安定供給の確保が必要不可欠と考えます。</p> <p>我が国のエネルギー自給率は12%程度しかなく、残りのほとんどを海外からの化石燃料の輸入に頼っています。化石燃料は消費することにより多くの二酸化炭素を排出します。その影響により地球温暖化による自然災害の増大や、生態系に大きな影響を及ぼしていると言われてます。</p> <p>一方、原子力は国のエネルギー基本計画でベースロード電源として位置付けられ、2030年の電源構成は20~22%程度と定められています。</p> <p>東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以後、原子力発電所の長期停止により、火力発電が増加して日本のCO2排出量は増大し、電気料金の上昇をまねき、国民の生活や日本経済に悪影響を与えています。環境を守り経済を発展させるためには、エネルギーミックスの確立や、エネルギーの安定供給が重要であり、原子力発電は大変有効な手段と考えます。そのためには、原子力発電所の再稼働を更に加速して、40年を超えた発電所の運転を進め、更にはリプレース・新增設の早期実現を図ることなどが必要であると考えます。また、原子力に関する人材育成を進めて、安全性・経済性・機動性に優れた炉の追求、バックエンド問題の解決に向けた技術開発を進め、立地対策を促進する必要があります。</p> <p>福井県原子力平和利用協議会はこれまで、原子力発電が我が国のエネルギー政策にとって最も有効な手段であることを訴えてきました。東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の被災地の早期復旧の実現と、我が国のエネルギー政策が「脱原発」にぶれてしまうことなく、世界最高水準の安全確保を前提として今後とも原子力発電を堅持することとなるような第6次エネルギー基本計画の策定を要望します。</p>
265	60代	男性	<p>第5次エネルギー基本計画では、2030年の原子力比率について20~22%と言っているが、現在6%程度と言う状況である。2050年に向けて安全性に優れた炉を追求すると言われていたがエネルギーミックスをどうするのか国は責任を持って考える必要がある。また、エネルギー基本計画の中で「もんじゅ」を廃炉にした状況下で核燃料サイクル政策の進め方や、新增設・リプレース、HLWの最終処分を選定等を含めて、地域社会と真正面から議論すべきである。</p>
266	70代	女性	<p>3/21の原子力発電所に関する説明会(福井県主催)での、原子力規制委員会の力強い声明文ありがとうございます。そして、感謝致しております。</p> <p>今、地域では、子供たちや若者たちを一人でも多くしていくことが求められています。原子力発電所を立地している私たちの地元では、この「原子力」の仕事、産業が子供たちや若者たちを支えています。「脱原発」は、子供たちや若者たちを居なくすることにつながります。地域が、町が、大変なことになります。</p>
			<p>私は、関西電力(株)美浜原子力発電所が立地している福井県美浜町に暮らしている住民です。今回、エネルギー基本計画の見直し・検討を行うに当たり、立地地域の一意見としてお取り組み頂ければと思い投書しました。</p> <p>先ず初めに、我が国のエネルギー自給率は12.1%で他のOECD諸国と比較するととても低い水準です。また、我が国のエネルギー供給構成は石油、石炭、LNGなどの化石燃料の依存度が約87.5%と大きく、これらの資源を他国から供給を受けなければならない、中東などの国際情勢の影響を受けてエネルギーを安定して確保することが難しくなることが考えられます。近年では供給国の分散化により一国に依存しないような調達方法に調整していますが、まだまだ中東に依存している状況に変わりはありません。このようなエネルギー事情と合わせて、世界的にはコロナ禍により我が国の財政がひっ迫し、社会経済の破綻、国民の負担が増大、今後の見通しも立っていないため、未来の社会がどうなるのか心配で不安を抱えたまま過ごしている毎日です。</p>

267	50代	男性	<p>これらのことから、我が国はエネルギーに対する危機感をもっと表に出し、これまで以上に広く国民にエネルギー事情を伝達してほしいと思います。今、中東からの化石燃料が止まってしまうと国内で備蓄している化石燃料が数日で底をつき、火力発電所の運転ができず、また、このとき、再生エネルギー発電と原子力発電を合わせても全体の約3割しか電気を供給できない状況です。これによりライフラインが寸断することは明らかであり、当然、工場等への電力の供給ができなくなることから、生産・製造等の能力が無くなり、我が国の社会経済はコロナ禍と合わせてズタズタに崩壊してしまいます。今、国民はこのようなことに陥ると予想もしておらず、有事のことを考えてもいないと思います。国民への正しい情報伝達により、我が国のエネルギー事情からくる危機的状況を理解してもらい、エネルギー基本計画の方針は、「我が国がとる政策はもっとも正しい選択である。」ということを知らしめることがとても大切であると思います。</p> <p>次に、今までお話ししたエネルギー事情の中で、我が国のエネルギー問題を解決するため目指すものがエネルギー基本計画の基本方針で提示された「3E+S」という考え方です。この考え方は、安全性（Safety）を大前提とし、自給率（Energy Security）、経済効率性（Economic Efficiency）、環境適合（Environment）を同時に達成しようというものです。今、国はこの基本方針により2030年エネルギーミックス実現に向けた取り組みが対応されているところです。2018年7月に第5次エネルギー基本計画が閣議決定され「電源構成比率で原子力発電20%～22%、再生エネルギー22%～24%を目指し、必要対応を着実に進める。」と示していますが、発表から約3年が経ち、再生エネルギーの開発は約23%と順調に推移しているものの、原子力発電への必要対応はなされておらず、昨年の原子力発電の電源構成比率は、6%程度という状況であります。</p> <p>これでは、2030年にエネルギーミックスを実現するには程遠いため、第6次エネルギー基本計画の基本方針には、「原子力発電所の新增設・リブレースに向けた実質的な検討に入る。」と明記し、実現に向けて動き出して頂きたいと思えます。また、再生エネルギーの開発では、まだまだ伸び代があるものの、我が国のような国土の乏しい環境の中、「どれだけの国土活用により開発が可能なのかを早急に取りまとめる。」を明記し、再生エネルギー開発の実現に向けて動き出して頂きたいと思えます。この2つの取組みにより、化石燃料に対する依存度は低下し、カーボンニュートラルの実現に向けての先駆けになることを大きく期待したいと思えます。</p> <p>次に、水素社会の実用化に向けた取り組みについてですが、第5次エネルギー基本計画では、世界に先駆けて水素社会の実現のための「水素基本戦略」が盛り込まれました。これは、電化が困難なエネルギー利用分野において燃料として利用することで、また、工業用途で使用される化石燃料由来の水素を代替することで、将来的にはCO2フリー水素による産業分野等のカーボンニュートラルの実現に最も現実的で実用化に近いエネルギーであるとされています。2030年の国際水素サプライチェーン構築、水素製造技術確立、2050年の我が国の目指すべき姿に1日も早く到達させるよう20年、10年、5年、1年先のプランを見える化し広く国民に示して対応して頂くことを強く望みます。</p> <p>これまで、我が国のエネルギー事情からみた我が国がとるべき方向性やあるべき姿をほんの少しお話しさせて頂きました。全世界では色々な取り組みが実証されてきています。我が国の特別な事情にマッチしたエネルギー開発がこれからも続くよう強く要望したいと思えます。また、これまで多くの方々のご意見やご要望を拝見させて頂きましたが、一定のルールの基でのご意見やご要望でなく、個人的な感想・感情や身勝手な言い分のものも多く載せられているのに正直がっかりしました。これは私たちが幼少期から電気事業に関わる知識の伝達・伝承、教育等がなかった代償だと思えます。また、電気事業に関わる知識もなくこのような問題を考えるには、個人的な思想、他人からの情報を取り入れることしかなかったのではないかと推測します。</p> <p>未来は、若い人やこれから生まれてくる人たちに託し、諸問題に対し検討や議論を交わしてしてもらうこととなります。一定のルールや基準を養ってもらうには、これまでの電気事業を伝承して頂く他ないと思えます。電気事業の歴史、そして時代ごとの政策等を考え・学び、十分な基礎知識をもって様々な諸問題に対応してもらいたいと思えます。これらの教育を義務教育課程に加え幼少期から電気の大切さ、尊さを学んで欲しいと思えます。</p> <p>以上が、私の意見です。立地地域の声としてお取り組み頂ければ幸いです。よろしくお願い致します。</p>
268	60代	女性	<p>地球温暖化に伴い、海面上昇、気候変動等のさまざまな問題が起きている。</p> <p>脱炭素社会をめざすためには、電力の安定供給や経済面からみても原子力を「ベース電源」とすることが必要である。又、これからの社会や生活を考えるでも新增設やリブレースは当然必要になると強く思えます。</p>

269	70代	女性	<p>コロナ禍で国の財政がひっ迫し、次々と国民の負担が増大することは目に見えています。こんな中、日本の経済が持つのか立て直すのか心配でなりません。次世代の世界が心配です。国、政府は危機感をもっともっと出して欲しい、津波から10年経った今、一区切りとして原子力発電所の必要性を今、打ち出していかなければと思います。発電所は津波対策でコンクリートのジャングルと化し、このまま、再稼働せずに終わったら言うがまま対策に応じてきた方々にどう説明をつけてくれるのか。脱炭素へ原発！と同時にそれよりも前に日本経済危機を国、政府、マスコミが認識し、前面に出して次世代の未来を救って欲しい。今こそ！</p>
270	10代以下	男性	<p>新たに策定されるエネルギー基本計画において、火力発電の割合を小さくし、再生可能エネルギーのエネルギーによる発電の割合を大きくしてください。</p> <p>南極で20℃以上の気温を観測したり、氷河が融解したり、冷涼な気候のヨーロッパで熱波が襲うなど、世界各地で地球温暖化が原因のひとつとなっている可能性の高い異常気象が頻発しています。日本でも毎年のように何十年に一度と呼ばれるような豪雨が各地を襲っています。このような豪雨が毎年のように発生しているのは、海水の水温が上昇することで、空気中に多くの水蒸気が発生し低気圧が巨大化しやすくなっていることが一因になっていると考えられています。しかし、これまでと同様に地球温暖化に対して対策が不十分なままだと世界中で被害が大きくなり、私たち若い世代や、子供・孫の世代が地球で生活できなくなるかもしれません。言うまでもなく、被害の拡大に伴って大きな経済的損失も予想されます。</p> <p>そこで二酸化炭素排出量の大きな割合を占める発電の分野で化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図ることで、多くの二酸化炭素排出量を減らし、地球温暖化の進行を抑えることができます。</p> <p>ただ、原子力発電は温室効果ガスの排出量はほとんどないものの、もし事故が起ってしまった場合には福島のような大規模な被害が発生し、廃炉には莫大な費用がかかります。さらにテロで利用された場合のリスクや、使用済み燃料の処理方法など多くの課題を残しているため、火力発電の代替エネルギーとして原子力発電を利用するのはあまりに短絡的と言えます。</p> <p>さらに、再生可能エネルギーは国産のエネルギー源であるため中東など世界情勢に左右されずに供給可能で、エネルギー安全保障にも大きく寄与することになります。また発電所の運営や建設などにおいて雇用の創出にも繋がり、日本の経済にプラスの影響を与えることになるはずです。</p> <p>エネルギー基本計画の改定には多くの困難が伴うと思いますが、目の前の小さな利益だけにとらわれず、将来の世代への配慮・長期にわたる経済への影響などを考慮し、2050年カーボンニュートラルに沿ったエネルギー基本計画の変更を求めます。</p>
271	40代	男性	<p>エネルギー基本計画の選定採択について、他国に比べ極端に低い再生可能エネルギー割合の目標など、現状は産業経済界の意向が多く取り入れられているように感じられます。</p> <p>産業構造の大幅な変革が喫緊に必要とされる課題解決には、気候変動の被害を直接被る市民や学識経験者の意見が必要です。</p> <p>経済産業界に限らず、自然科学や社会福祉の専門家を巻き込んだ計画委員の再編を求めます。</p>
272	20代	女性	<p>石炭発電の使用を中止し、再生エネルギーへの転換をお願い致します。</p> <p>地球温暖化の解決策としてのパリ協定の達成の為に石炭電力は使用中止にしなければなりません。</p> <p>また原子力に頼るのもやめてほしいです。</p> <p>東北大地震の被害も不透明であり、使用後の処理に何世代先にまで影響を与えるのでしょうか。</p> <p>なるべく早い対応を求めます。</p> <p>石炭電力を中止し、原発にも頼らない、再生エネルギーへの転換をよろしくお願いします。</p>

273	20代	女性	再生可能エネルギーをスタンダードにしてください。火力、原子力は減らしてください。それもスピード感を持って。せっかくなら再生可能エネルギーの分野に力を入れてどこの国よりもグリーンでクリーンな国、日本として付加価値をつけたく無いですか？世界の流れは脱炭素ですし、出遅れるよりは早い方がメリットしかないと思います。また、若い世代で石炭、原子力使おう！と考えている人は少ないと思います。多くは再生可能エネルギーを求めています。火力発電によって増やされる二酸化炭素による地球温暖化で困るのは私たちの世代です。原子力は二酸化炭素を出さないにしても、環境汚染のリスクは測りきれません。私たちの意見を取り入れてください。再生可能エネルギーの比率を大きく上げてください。2030年までに2,3割では低すぎます。せめて5割を目指して欲しいです。
274	30代	女性	<ul style="list-style-type: none"> ・原発は全て廃炉にしてください ・火力発電などの化石燃料の使用は停止してください ・電気は再生エネルギー100%を目指してください (環境省によると今の技術でも日本の電気を100%再生可能エネルギーで賄うことは可能という試算ができています) ・経済産業省だけで決めるのではなく、環境省などと連携して決めてください。 ・会議のメンバーは専門家や企業の人だけでなく、国民も参加させてください。 <p>エネルギー問題は経済の問題ではなく、環境や健康にも大きな影響があるので国民全員が取り組むべき問題です。計画に国民（特にこれからの時代を担う若い世代）を参加させてください。</p>
275	未記入	未記入	<p>気候危機はすでに現実化しています。国際条約「パリ協定」では、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて1.5°Cに抑える目標が定められています。科学者たちは、1.5°C以上の場合、気候災害がさらに深刻化し、悲劇的な生態系の崩壊が起こると警告しています。</p> <p>政府は現在、「エネルギー基本計画」と「地球温暖化対策計画」を見直しています。菅首相は、2050年までに温室効果ガスを実質排出ゼロにすると宣言しましたが、そのための具体策となる2つの計画は、1.5°C目標に沿うように再エネ100%とする必要があります。</p> <p>また、東京電力福島第一原発事故から10年が経過しましたが、事故の被害はいまだに続いています。核廃棄物の最終処分についても全く見通しが立っていません。原発や不確実な技術に頼らず、先進国の責任として脱炭素社会に向けて経済・産業構造や暮らしを抜本的に変えることが必要です。</p> <p>これからの世代に希望ある社会を残すために、私たちは、以下を要望します。</p> <p>要望事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 気候・エネルギー政策の見直しは、若い世代を参加させ民主的で透明なプロセスで行うこと。 2. 2030年までの温室効果ガス排出削減目標は、2010年比で少なくとも50%以上削減とすること。 3. 2030年の電源構成は、省エネを第一に石炭火力と原発はゼロ、再エネ50%以上とすること。 4. 原子力の利用をやめ、新增設や新型炉の開発は中止すること。 5. 不確実で環境・社会影響が懸念される二酸化炭素回収・貯留などには頼らないこと。
276	未記入	未記入	子供や孫の将来にツケを残さないように、自然エネルギーを中心に、原発や石炭火力からは脱却をするよう求める

277	20代	女性	<p>原発・石炭火力発電をやめ、再エネをもっと増やしてほしいです。気候危機はこれからますます深刻化し、私たちがこれまで体験したことのないような災害が増えてくると言われています。そんな中、原発を使用し続けることは安全なのでしょうか？同じ悲劇が繰り返されることはないのでしょうか？</p> <p>石炭火力発電も同じです。温室効果ガスを0にするために各国が努力している中、温室効果ガスを出し続けるのですか？</p> <p>私たち若い世代は、【将来、この地球で生き続けられるのだろうか】と不安を抱かず、将来に夢を膨らませることができるのでしょうか？私は今、自分はおばあちゃんになるまで生きられるのかと、本当に不安です。世界には【自分が今子どもを産んでも、その子の安全な将来を守れない】と、子どもを産まない宣言をしている女の子たちがいます。今後、そのような人が増えたら、日本の少子化はますます深刻になると思います。これは地球温暖化の問題だけではなく、私たち一人一人の将来・夢にも繋がっている問題です。</p> <p>どうか、私たち若い世代の将来を想ってくださいているのであれば、私たちのために地球を安全な状態にするための方法を選択してください。お願いします。</p>
278	10代以下	女性	<p>NDC.温暖化削減目標の大幅引き上げを求めます。削減目標はアメリカ80%イギリス31%日本22~24%でした。大幅に引き上げて貰えば目標のため今日から頑張ろ、どんなこと頑張ろ、どんなこと勉強しよう？とみんなが考え始めます。日本が目標を見直している状態は悔しいです。人や動物というお金で買うことのできないものを今再生エネルギーに出費することで守ることができるならそのお金は惜しむべきではないです。</p>
279	30代	女性	<p>日本の温室効果ガスの削減目標を絶対に引き上げてください。</p> <p>エネルギー基本計画の、的確な見直しをお願いいたします。</p> <p>皆さんは、私なんかよりもご存知のことと思いますが、このままの26%という数字のままでは、2050年にカーボンニュートラルゼロという目標は確実に達成不可能です。</p> <p>単なる空約束、元々やるつもりが無いものだ証明しているようなものだと思います。本気を見せてください。どうか市民の私たちを巻き込み、目指すべき未来へと私たちを導いてください。</p> <p>今こそ、今までにできなかった大きな革命を起こしてください。</p> <p>いつまでも命よりも経済を優先させることをやめてください。</p> <p>もう経済大国であることも、原子力（核兵器）を持っていることで威嚇し威張れる時代は終わりました。むしろ世界の笑いものです。</p> <p>このままでは、経済の面から見ても、どんどん世界に乗り遅れます。</p> <p>国を代表する方々のかっこいいところを見せてください。</p> <p>市民の声を無視することがあっていいのでしょうか？</p> <p>もっと科学の声も聞いてください。</p> <p>地球で暮らせなくなるまでのカウントダウンが始まっています。急いでください。気づいてください。原発も化石燃料もいらないです。これらをエネルギーとして動かす限り、安心して過ごせる明日がありません。原発、化石燃料ありきの政策ではなく、再エネでやっていくためには何が必要か私たちに提示してください。地球で暮らせなくなるまでのカウントダウンが始まっています。急いでください。気づいてください。原発も化石燃料もいらないです。これらをエネルギーとして動かす限り、安心して過ごせる明日がありません。原発、化石燃料ありきの政策ではなく、再エネでやっていくためには何が必要か提示してください。まずは蛇口を止めてください。</p> <p>省エネします。喜んで協力します。みんなで力を合わせましょう。みんなでの地球上で生き続けましょう。既にロードマップは存在しています。きちんと市民にそのことを伝えてください。</p> <p>まずは蛇口を止めてください。</p> <p>省エネします。喜んで協力します。今までの信頼をここで取り返してください。このリーダーのために協力したいと思わせてください。みんなで力を合わせたいんです。</p> <p>みんなでの地球上で生き続けましょう。</p> <p>最後に、一つ聞かせてください。</p> <p>この最も大事な政策を決めるために集まっておられる皆さんには、大切な方はいますか？その方とこれからも日常を送りたいとは思いませんか？「また明日ね」と言って毎日を送りたいんです。私はその明日が不安です。ただこれからも、大切な人とこの地球で日常を送りたいんです。削減目標、2030年までに62%以上！お願いします！期待しております！</p>

280	未記入	未記入	以上気象（洪水、台風、猛暑日、森林火災など）への懸念があり、踏み込んだ対策を求める。
281	未記入	未記入	<p>①多くの人の意見や科学者の声を聞いて反映を ②異常気象（洪水、台風、猛暑日、森林火災など）への懸念があり、踏み込んだ対策を求める ③子供や孫の将来にツケを残さないように、考えてほしい ④自然エネルギーを中心に ⑤原発や石炭火力からは脱却を</p> <p>産業革命以来、世界の平均気温はすでに1度以上上昇。気候危機による壊滅的な影響を回避するために必要な、1.5度の気温上昇を抑えるためには、2030年には2010年比で温室効果ガスを半減させなければなりません。 そのためには世界全体で、2020年から10年間の場合、毎年7.6%の削減が必要ですが、2025年から5年間の場合、毎年15.4%の削減が必要となり、これはほぼ不可能とされています。つまり、私たちに残された時間はあと4年ほどしかありません。</p>
282	70代	男性	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30年度のエネルギー比率は原発と石炭はゼロにすること！ <p>日本のエネルギー政策として、脱原発・脱石炭・再生可能エネルギー中心のエネルギー政策に転換しなくてはならないと思います。</p> <p>要はいつ転換するのかという事です。余りぐずぐずしては、日本は世界から取り残されてしまいます。エネルギー政策の転換時期を明確にして、必要な問題を整理し、それに向けて国民が一致団結をして進んでいく必要があります。その場合、省エネにより電力需要を少なくする事が大事です。</p> <p>大まかには下記の内容を実施すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの拡充に最大限の努力をすること。 ・送電線を拡充し、再生可能エネルギーを最優先接続すること。 ・必要な蓄電池を用意すること ・省エネ対策に力を入れること ・原発と石炭火力の立地地の経済対策に力を入れること ・原発と石炭火力にかわる雇用対策に万全を期すこと ・法律の整備 ・その他必要な事項 <p>理由</p> <p>* 原発については下記理由により稼働すべきではありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発については、コスト、必要性、核のゴミからして必要がありません。 ・使用済み核燃料の安全な処分方法・処分場が決まっていない事 ・日本は火山活動と地震の多発地帯であり、原発の立地には不適であること ・原発を再稼働し大事故が発生した場合、日本は壊滅状態になる危険性が大きいこと。 ・原発は石炭火力と同程度の温排水を排出し海温め装置であること <p>* 石炭火力については下記理由により稼働すべきではありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化ガスであるCO2の排出が多いこと ・有害物質特に水銀の発生が多いこと。
283	60代	男性	地球の未来、人類の未来に希望を繋げるため、今実質ゼロに向かって、企業も我々国民も緊急性を持って取り組んでいかなくては、大きな後悔をしてしまいます。どうか賢明なリーダーシップでの取り組みをお願いします。

284	団体	<p data-bbox="375 203 791 230">「第6次エネルギー基本計画」策定に向けた意見</p> <p data-bbox="367 302 837 544"> コーペリ生活協同組合連合会 理事長 土屋 敏夫 生活協同組合コープみらい 理事長 新井ちとせ いばらきコープ生活協同組合 理事長 鶴長 義二 とちぎコープ生活協同組合 理事長 中田 和良 生活協同組合コープぐんま 理事長 中村 隆夫 生活協同組合コープながの 理事長 太田 栄一 生活協同組合コープにいがた 理事長 長谷川 聡 生活協同組合コープクルコ 理事長 山口 栄 </p> <p data-bbox="367 580 1457 822"> 近年、気候変動はすでに私たちの暮らしに深刻な影響を及ぼしています。IPCCが2018年度にまとめた「1.5°C特別報告書」では、パリ協定の努力目標である気温上昇を1.5度に抑制することは、「2030年までにCO2排出量を半減し、2050年までに正味ゼロ・エミッションすること」で不可能ではないと提起しています。2020年10月の菅首相による「2050年カーボンニュートラル」宣言を踏まえれば、今回のエネルギー基本計画の見直しは特に重要なものになると考えます。今年で東京電力福島第一原子力発電所の事故から10年が経過しました。今なお事故現場では多くの作業員が廃炉作業および汚染水の対策を続けており、収束までの見通しは立っていません。このような現実を真摯に受け止める必要があります。私たちは、持続可能な社会の実現を目指し、原子力発電に頼らない再生可能エネルギーを広げる政策への転換を求めています。この立場からエネルギー基本計画の見直しについて下記の意見を申し述べます。 </p> <p data-bbox="367 857 1270 911"> 1. 省エネルギー推進のための施策を強化し、エネルギー効率の良い社会の構築を目指す計画を求めます。 </p> <p data-bbox="367 920 1457 1068"> 近年の日本国内のエネルギー消費は、人口減もあって低減しています。また、コロナ禍により人や物の移動が抑制された経験を踏まえれば、今後、コロナ禍以前のような規模での人・物の移動は行われなくなると想定されます。第6次エネルギー基本計画の策定にあたっては、大幅なエネルギー使用量の削減を目指す計画としてください。加えて、住宅用太陽光発電や高気密住宅の普及、AI・IoTを活用したエネルギー利用のスマート化など、エネルギーの高効率化とともに、消費者に対し省エネルギーの取り組みについての理解と消費行動変化を促す施策を強化することを求めます。 </p> <p data-bbox="367 1151 1241 1178"> 2. 再生可能エネルギーを推進する施策を具体化し、主力電源化に向けた意欲的な計画を求めます。 </p> <p data-bbox="367 1187 1457 1364"> 「グリーン成長戦略」では、「2050年に約50～60%」を再生エネで賄うことが、議論を深めるうえでの参考値として示されています。これは主要先進国の2030年の目標水準です。わが国の再生可能エネルギー導入率は、FIT制度導入以降7年で3倍になり16.9%（2018年）まで伸長しており、2030年エネルギーミックスで掲げる「2030年再生エネ導入率（22%～24%程度）」を早期に達成することが視野に入っています。再生可能エネルギーへの転換へと向かう世界的潮流を踏まえると、2030年には先進国水準である50%以上の意欲的目標を目指すべきであり、そのための施策について具体的に計画化することを求めます。 </p> <p data-bbox="367 1424 780 1451"> 3. 原子力発電ゼロにむけた計画化を求めます。 </p> <p data-bbox="367 1460 1457 1574"> 「グリーン成長戦略」には「国内で着実な（原子力発電）再稼働の進展」「次世代炉の開発」が盛り込まれています。原子力発電については、国民理解と安全確保が最優先されるべきですが、安全確保の面では柏崎刈羽原発で表面化した一連の深刻な安全対策問題と原発事故の損害の巨大さ、廃炉作業の困難さを考えると、原発を維持すること自体が将来に向けての大きな脅威となります。 </p> <p data-bbox="367 1632 1457 1780"> 現状では、どの世論調査をみても既存の原子力発電所の再稼働について反対が賛成を上回っています。また、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に伴い増え続ける放射性廃棄物の処分の方法や、3月の水戸地裁が東海第二原発の避難計画が不十分であると判断したように、立地自治体以外を含む30キロ圏の避難計画の立案などの諸問題は進展しておらず、原発再稼働が認められる状況にはありません。このようなことを鑑みて原子力発電の再稼働・再開を進めるのではなく、早期に原子力発電ゼロに向けて計画化することを求めます。 </p> <p data-bbox="367 1823 995 1850"> 4. 石炭火力発電の具体的フェーズアウト計画を立てることを求めます。 </p> <p data-bbox="367 1859 1457 2067"> 菅首相は「2050年のカーボンニュートラル実現」宣言で「温暖化への対応は経済成長の制約ではない」とし、「長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換」することを表明しています。ESG投資の進展の中で、世界的に石炭をはじめ化石燃料産業からダイベストメント（投資撤退）の動きが加速しています。一方、日本における温室効果ガス総排出量の4分の1が石炭火力発電所から排出されており、「グリーン成長戦略」で強調されているCCS付き石炭火力発電所は、コスト面や実用化の遅れが指摘されているところです。こうした状況を踏まえれば、石炭火力発電所の新設は高効率発電所を含め行わず、2030年ゼロをめざして段階的になくす、具体的なフェーズアウト計画を盛り込むことを求めます。 </p>
-----	----	--

			<p>5. 温室効果ガスの排出抑制につながるカーボンプライシングなどの経済的手法を積極的に進め、企業や消費者の主体的選択を促す仕組みを求めます。</p> <p>日本では、CO2排出量に応じた税率を課す制度として、地球温暖化対策税が導入されていますが、炭素税導入国の水準と比較した場合、税率は他国に比べて非常に低いことが指摘されています。脱炭素を促進するためには、カーボンプライシングなどの経済的手法を積極的に採用すべきです。CO2排出量の「見える化」を行い、CO2を排出しない商品の開発・普及を促進することで、消費者が脱炭素化に資する商品・サービスを選択できる環境整備の検討を求めます。</p> <p>6. 消費者の理解促進や消費行動の変容につながる情報提供と若い世代も含めた国民参画の場を設けることを求めます。</p> <p>2050年カーボンニュートラルの実現にむけた脱炭素社会の実現には、消費者・生活者による日常的な消費行動の転換が欠かせません。消費者の理解促進や主体的な消費行動につながるような形で計画内容の周知・広報等のコミュニケーションをさらに充実・深化させていく必要があります。また、2050年カーボンニュートラルの実現にむけたエネルギー基本計画の主旨からすれば、将来世代の参加が重要です。これらのことから、エネルギー政策の形成に多くの国民、特に若年層が積極的に参画できる仕組みづくりを求めます。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
285	60代	女性	<p>実質ゼロに向けての力強い牽引をお願いします。</p>
286	60代	女性	<p>まずは国全体でエネルギー消費を軽減する政策を推し進めて下さい。経済の発展に重きを置くのではなく、今の世代が少しの不便さをとまっても、未来に向けて持続可能な社会であるような政策をお願いします。さらに後の世代にツケを回すような政策は断じて行わないでください。</p> <p>理由一国民一人一人の幸福の実現が国としての役割だと思います。経済が発展しても一部の人が恩恵を受けない、かつ、後の世代にツケをまわそうとしている今の状態では国はこの先細りになるのではないのでしょうか。</p>
287	50代	男性	<p>石炭火力発電は世界の動きとも逆行し、温暖化防止と逆の動きとなる。また、原発に関しても容認できない。再生可能エネルギーの安定供給を目指すことが、将来世代の為にもなると考える。</p>
288	60代	男性	<p>実質ゼロに向けての政策の中で、原発や石炭火力発電の稼働は矛盾があります。これらはすべて廃止にするべきです。稼働すれば、絶対にCO2発生は抑えることはできません。</p>
289	30代	男性	<p>現在依存している火力発電、原子力発電は異常気象や人体への影響が懸念されるため、自然エネルギーを中心とした対策を講じることを求める</p>

290	80代以上	男性	<p>令和3年4月5日に開催されました総合資源エネルギー調査会／発電コスト検証ワーキンググループ（第2回会合）の討議内容を非常に興味を持って拝見いたしました。</p> <p>我が国の今後のエネルギー政策においては、原発を排除したうえで、太陽光、風力、水力等を活用した自然エネルギーによる発電が重要であることは言うまでもありません。</p> <p>そして、自然エネルギーによる発電に拠るためには、電力の系統安定化対策が極めて重要であります</p> <p>今後、化石燃料への依存から脱却するためには、この部分にフォーカスした検討が極めて重要だと考えます。</p> <p>系統安定化対策を図る上では、水素・アンモニア及び蓄電池等は輸送等の特定の分野においては重要だとは思いますが、これらはエネルギー効率、安全性、規模等の観点から見て、メジャーでは有り得ず、これを担うべき技術として、揚水発電が非常に有効かつ重要な位置を占めてくると考えます。</p> <p>この点については、国立研究開発法人科学技術振興機構低炭素社会戦略センターによる「日本における蓄電池システムとしての揚水発電のポテンシャルとコスト」に関する提案が非常に優れたものだと考えます。</p> <p>現在の我が国の電力単価は輸入エネルギーのコストに大きく依存しておりますが、これを自然エネルギーに変換した場合には、電力単価に対してはトータルのエネルギー効率が非常に重要なパラメーターになってくると考えます。</p> <p>自然エネルギー発電の安定化を図るためには、我が国の国情に合致した蓄電技術が極めて重要であります。今後の電力単価の検討に於いては、蓄電に要するコストも電力コストの一部であるとして捉え、この技術が適正に運用されるような評価をしてゆくべきであると考えます。勿論この中には送電網の整備コストも含まれるべきであります。</p> <p>そういった意味では、上記に提案されている揚水発電技術は非常に重要かつ有効な手段であると考えます。</p> <p>（上記提案の中で用いられている揚水発電に要する電力コストも、自然エネルギーによる電力単価とすべきではありません。</p> <p>そして、この揚水発電技術は場合によっては、多目的ダムにおける淡水のみならず、海水も使用した設備の検討もなされるべきであると考えます。）</p> <p>この技術もきちんと評価の中に加えて頂き、我が国のエネルギー政策を正しい方向に、且つ早急に、導いてゆかれるような評価をして頂きたいと考えます。</p> <p>蛇足ではありますが、現在のFITの中に、小水力、中水力以外に、電力安定化に寄与する設備として揚水発電も別のジャンルとして追加して頂きたいと考えます。</p>
291	30代	男性	<p>生活や仕事をするうえで電力は大事なものですが、あれだけの原発事故を経験して、今後また「原子力発電を推進する」という選択はないと思います。「原子力発電には頼らない」という事をまず決めて、「そのためにはどうすれば良いか」を国民全体で議論するべきです。それが、原発事故の教訓だと思えます。</p> <p>一方で、石炭火力も、地球環境への影響を考えると推進する事はできませんので、やはり自然エネルギーを中心に据える事が必須だと思えます。</p>
			<p>2050年ゼロカーボンに向けた目標と取り組み計画の中で次のことを申し上げたい。</p> <p>【意見の主題】ゼロカーボン・レジリエンスに貢献する再生可能エネルギー熱を活用した計画に</p> <p>【意見の内容】</p> <p>再生可能エネルギー熱（太陽熱・地中熱・バイオマス熱ほか。以下「再エネ熱」という）は我が国のエネルギー消費の過半を占める熱消費のゼロカーボン化のためには必要不可欠なエネルギー源である。再エネ熱は地産地消エネルギーであり、そのポテンシャルは膨大で、しかも技術的には確立されていることから今すぐに活用できるエネルギーである。その効果は、これまでの導入実績から、従来方式に比べ20～90%エネルギー消費量を削減できる。（※「2030年エネルギーミックス実現のための対策」（2017年12月26日資源エネルギー庁）によると、2015年現在再エネ熱のうち、太陽熱とバイオマス熱で294万kL相当のエネルギーが利用されている。更にポテンシャル量は、環境省REPO S及び日本木質バイオマス協会の推計によると15,444万kLであり、2030年の一次エネルギー全供給量48,900万kLの31.6%を占めることができるほど膨大である。）</p>

292	未記入	<p>これらを最大限活用しないでゼロカーボンは達成できないと考える。 以上のような観点から次のことを第6次エネルギー基本計画（以下「エネ基」という）に盛り込むべきである。</p> <p>【意見の具体的な内容】</p> <p>(1)エネルギー基本計画の中での再エネ熱の位置づけ 産業・民生部門については、ゼロカーボンのため熱需要における再エネ熱の利用をエネ基の中で明確に位置付けるべきである。 （説明）</p> <p>第5次エネ基では、「再生可能エネルギー電気と並んで重要な地域性の高いエネルギーである再生可能エネルギー熱を中心として、下水汚泥・廃材によるバイオマス熱などの利用や、運輸部門における燃料となっている石油製品を一部代替することが可能なバイオ燃料の利用、廃棄物処理における熱回収を、経済性や地域の特性に応じて進めていくことも重要である。（中略）太陽熱、地中熱、雪氷熱、温泉熱、海水熱、河川熱、下水熱等の再生可能エネルギー熱について、熱供給設備の導入支援を図るとともに、複数の需要家群で熱を面的に融通する取組への支援を行うことで、再生可能エネルギー熱の導入拡大を目指す。」と記されているに過ぎない。 第6次エネ基では一歩も二歩も踏み込み、再エネ熱の導入目標を定め、それにに向けた具体的な計画を策定すべきである。現にEUでは2030年までの再エネ熱の導入目標を明確に定め、各国にその達成を求めている。</p> <p>(2)ゼロカーボンとレジリエンスの視点から再エネ熱導入の意義 ゼロカーボンに向けて再エネ熱導入の意義は明確である。またレジリエンスの視点においても再エネ熱の導入を図るべきである。 （説明）</p> <p>1月27日の基本政策分科会の資料「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討」2のP35非電力部門・民生部門の論点では、省エネ（断熱化・エネルギー消費機器の効率向上）とエネルギー転換（電化・水素化）が柱となっているが、エネルギー供給を電化・水素化のみに頼らない政策の必要性と、その両者にとって有用と思われる再エネ熱の利用を取り上げるべきではないか。（エネルギー消費機器の効率向上が頭打ちになっている現状で更なる省エネを図るためには必要と思われる。災害時などエネルギー逼迫時には特に消費削減が必要）</p> <p>1月27日の基本政策分科会の資料2「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討」のp54「用途別の電化率の状況」は、電化率を示すことを目的にしたグラフであるが、この中に再エネ熱利用の現状が示されている。ゼロカーボンとともに、災害時等に少ない電力で大きな熱消費を賄うことができるというレジリエンスの視点からも、再エネ熱の比率を高めていくことが重要である。</p> <p>(3)現在技術である再エネ熱利用の即効性 革新的なイノベーションや新たなインフラ整備などの必要のない、現在ある技術として、再エネ熱を加えた再エネの最大限の活用が必要である。 （説明）</p> <p>再エネ熱は太陽熱給湯機、バイオマスボイラー、地中熱ヒートポンプなど既存技術による製品のパッケージが既にできており、ゼロカーボン社会の実現に向けてすぐに貢献できる。膨大な開発・インフラ投資や時間が必要といわれる「水素化」、「メタネーション化」に優先、並行してこれら既存技術の活用が必要である。</p> <p>(4)ZEB・ZEHでの再エネ熱利用の政策を 2050年までの間、既存の設備や新築建築物へのエネルギー消費の削減を図るためには再エネ熱利用は外せない政策と捉えるべきである。 （説明）</p> <p>ZEB・ZEHには、建物の断熱性・気密性という省エネの視点とともにゼロカーボンとレジリエンスの視点から再エネ熱の導入を促進できる仕組みが必要であり、第6次エネ基の中に書き込んでいただきたい。 ZEBはZEHに比べて大幅に導入が遅れている。エネルギー削減率の高いZEBでは再エネ熱が利用されているので（ZEBリーディングオーナーの資料では1/4が再エネ熱利用）、先導的役割をもつ公共建築物のZEB化にあたって、再エネ熱の導入検討義務を付すなどの積極的な政策が必要ではないか。</p> <p>(5)既存ストック住宅での対策の重要性と再エネ熱活用 2050年ゼロカーボンへの道筋には既存のストック対策も重要である。オール電化一本やりではなく複線的な対策が必要である。 （説明）</p> <p>既存ストック建築物について、住宅を例にとると、10年後の2030年の戸建ストックのエネルギー源は3/4が化石燃料使用住宅である。（富士経済2020年予測）。</p> <p>2050年までの移行期にこれら住宅のゼロカーボン化・省エネルギー化が重要ではないか。そしてそれらに資するエネルギー源として再エネ熱の積極的な導入を図ることが必要である。</p> <p>以上</p>
-----	-----	---

293	20代	女性	<p>私たちの未来に原発も石炭火力も必要ありません。再生可能エネルギーをもっと盛り上げてください。</p> <p>私たちの未来がかかっています。</p> <p>どうかよろしくお願い致します。</p>
294	20代	女性	<p>可能な限り早期に、気候変動対策および国際情勢や化石燃料価格の増減に左右されないよう、100%再生可能エネルギーを目標としてください。石炭火力発電や原子力発電から思いきって脱却し、地域経済を発展させ災害にも強い分散型の自然エネルギーに移行することを強く求めます。素早く再生可能エネルギーに移行することが国際的にも求められています。</p>
295	20代	女性	<p>今目標とされている、2030年までに40%削減というものは、低すぎる目標だと思います。</p> <p>2030年までに最低60%の削減が必要とされているのにも関わらず、その最低値を下回る40%では間に合いません。</p> <p>私達の命が掛かっています。</p> <p>どうか、目標値の大幅な引き上げをお願い致します。</p>